

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

5 - 2018

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

勢力圏拡大を希求する中国

米国、「中国問題」で超党派合意の兆し 事実の検証と真実の探求、民主主義の命

(アジア・パシフィック・イニシアティブ理事長)

船橋 洋一



両大戦間の「危機の20年」と今

いきなり自分の本の宣伝で申しわけないが、少し前、『湛山読本 いまこそ、自由主義、再興せよ。』（東洋経済新報社、2015年11月）を出版した。ご承知の通り、石橋湛山は東洋経済を背負って立った戦前の大ジャーナリストだが、戦後は政治家に転身した。

湛山が現役の記者として一番活躍し、一番格闘した時期は、第1次世界大戦が終わった1919年から39年ドイツのポーランド侵攻、E・H・カーが「危機の20年」と呼んだ両大戦間の時代だ。自由主義者で開明的な国際協調主義を信じて論陣を張ったのだが、普選（普通選挙）以外、彼のジ

ジャーナリストとしての夢と理念はことごとく裏切られた。その20年間、彼が書いたものを本格的に読んだが、読み進むうち、「何て今の時代と似ていることか」との感を禁じ得なかった。

地政学というのはまことに厄介なシロモノである。日本は戦前、ユーラシアと太平洋の地政学のわなにいずれもはまってしまい、あの結末を迎えたのではないかと私は思っている。

とりわけ、ユーラシアの場合、日露戦争で遼東半島に足掛かりを持つ。長春から南の東清鉄道をロシアから譲り受け、大陸に足掛かりを本格的に持つことによって、日本は海洋国家から大陸国家になっていく。要するに、ユーラシア大陸の中に引き込まれていく。ユーラシアって何か分からない

目次（5月号）

勢力圏拡大を希求する中国	船橋 洋一	1
北朝鮮危機の実像	井上智太郎	10
塗り替わるアジアの経済秩序	太田 泰彦	16
日記で読む昭和史（83）	国分 俊英	28
特派員リレー報告⑦シリコンバレー	織田晋太郎	30
「大阪テレビ」の光芒（14）	小山 帥人	33
「プレスウオッチング」		
安倍政権の正念場か瀬戸際か	小池 新	6
【メディア談話室】		
誘拐事件の「暗数」裏取引で表面化	井内 康文	22
【放送時評】		
後退した安倍首相の放送改革案	音 好宏	26
【海外情報〈米国〉】		
新聞デジタル購読の成長と重要性	津山 恵子	8
【海外情報〈欧州〉】		
チャーチルの映画が公開	小林 恭子	20
【海外情報〈中国〉】		
新聞・出版、映画は党の直接管理下に	西 茹	24
書評『ポスト・グローバル時代の地政学』	安達 功	15
調査会だより、編集後記		36

いままに、朝鮮半島だ、満州だ、熱河だ、華北だと、吸い込まれていく。

湛山も言っているが、いったん兵を出してしまおうと、ユーラシアの地政学をわきまえないままに大陸に出ていってしまう。戦後、米国や英仏は、両大戦間の失敗、つまりは、地政学のわなにはまらないようにするため、



講演で語る船橋洋一氏、3月30日午後、東京・銀座の時事ホール

地政学をポリテイカリー・インコレクト (politically incorrect) にした。国の大小や資源の囲い込みや地理的状况によるパワー闘争をできるだけ抑え、自由貿易、国際法、国際協調によって紛争を処理していくリベラル・インターナショナル・オーダー (LIO) 自由で開かれた国際協調主義体制を構築した。国連もそうだし、GATT (関税貿易一般協定) もそうだ。GATTとIMF (国際通貨基金) を柱とするブレトンウッズ体制は、自由、無差別で、多角的な貿易体制を旨とした。しかし、今、世界で起こっていることは、力の

強い国や大きい国が、そのルールなり規範を一方的に変えようとする動きだ。戦前それをやったのは日本やドイツだったが、今は中国、ロシア、そしてアメリカもそうした一国主義的な姿勢を強めている。そのシステムなり秩序が自分の都合のいいところだけは十分使うが、自分が気に入らないルールや規範は無視するダブルスタンダードのゲームが始まっている。

ASEAN (東南アジア諸国連合) 各国とその関連国である日本も中国も入った2010年7月のASEAN地域フォーラム外務大臣会合が夏にハノイで行われた時、楊潔篪外務大臣 (現政治局員) が、ASEANの外務大臣たちをにらみ付けて言った言葉がある。

「中国は大国だ。あなた方は小国だ。これは厳然たる事実だ」

当時は民主党政権で、岡田克也外務大臣がハノイから帰国した後、私に「船橋さん、あの発言には衝撃を受けました。中国ってどんな国になるんですかねえ」と言っていた。

中国の何かが変わってきた。どこかが違ってきたと思っただのは、あの頃からだ。実際は、その前、2008年12月に中国の公船が尖閣海域に侵入してきていたのだが、10年9月、中国の漁船の船長が海上保安庁の巡視船に突っ込んできた。日本側が逮捕したところ、中国がいきり立ち、全国で反日デモが燃え盛った。中国はレアアースの対日輸出を禁じるというWTO (世界貿易機関) 違反の報復措置を取った。

アジアは、地政学の時代に入ったのだ、そし

て、経済を地政学の道具として使う地経学の時代に入りつつあるのだ、と感じた。2011年6月、私は月刊「文藝春秋」で「新世界地政学」の連載を始めた (16年2月、この連載を軸に『21世紀地政学入門』文春新書を出版)。私どものシンクタンク (アジア・パシフィック・イニシアティブ) でもその後、地政学と地経学の研究を続けている。

地政学においては、地理と歴史が重要な概念となる。地理も歴史も変えることができない。隣国から引越すはできないし、歴史は一度起こったことは戻せない。人種、民族、宗教もそう簡単に変えられない。人口も重要な地政学的要素である。これも長い年月のスパンで見れば、極めて緩慢だが重たい趨勢であり、その趨勢はそう簡単に変わらないし、変えられない。

インドネシアがG5目標

人口に関して言えば、私どものシンクタンクでは『人口蒸発「5000万人国家」日本の衝撃』 (東洋経済新報社、2015年6月) という報告書を出した。このままだと、日本の人口は2100年までに5000万人になってしまう。今後、80年、「静かな有事」を前に何もしないのか。何か、行動を起こすのか。行動を起こすとすれば何をすべきか、と探求した研究である。

先々週、ジャカルタに行つてインドネシアの方々のお話を伺ってきたが、インドネシアが独立して100周年の2045年、どんな国家ビジョンを持つべきかという「2045プラン」をさま

ざまに描く試みをしているということだった。

その一つに「G5」ビジョンがあると聞いた。45年の世界のG3は、中国、米国、インドとなるだろう。人口とGDPの両面からそれはほぼ間違いない。その次に、日本が付けてこれでG4。もつとも、日本がそこまで頑張れるかどうかは私は疑問に思うが、彼等の見立てでは日本はまだそこに入っているようだ。そして、その次に、インドネシアが5番目のG5として入るというビジョンだ。

そうなるかどうかは分からないが、人口あるいはGDPのランキングで大きい国がものを言う、そうした地政学的なビジョンをインドネシアは描いている。かつてのASEANの大国ではもはや満足しない。G20のメンバーになった辺りからそういうダイナミクスが生まれている。

米国にとって中国は戦略的ライバル

それではアメリカはどういうふうにも物事を見ているか。去年12月、アメリカ政府が「国家安全保障戦略報告書」を発表した。この中で注目すべきは、中国観が大きく変わってきているということだ。大ざっぱな言い方をすれば、中国に対する今までの見方は間違っていた、という認識を明らかにしたことだ。中国が改革・開放を進め、世界経済と世界貿易に参画すれば、中国は豊かになり、中産階級が増え、徐々に「われわれと似たような国」になるのではないか。欧米の民主主義と同じになるとは限らないが、よきグローバル・シティズンになってくれるのではないかと思ったが、こ

れは起こらなかつたということだ。

もう一つは、中国は戦略的な競争相手であると明確に規定したことだ。中国は敵ではない。しかし、競争していかねばいけない。世界における覇権的位置、海洋安全保障、勢力均衡、国際機構、ルール、規範、地域秩序などの面で、戦略的に競争していかねばならない、そうした戦略的競争相手であると見なしている。

今のアメリカの国内政治は、右と左とで激しく衝突し、共和党と民主党は死闘を演じ、しかも、共和党の中もばらばら、民主党の中もばらばらで、散乱し、両極分解どころか何極分解もしているような状態だが、不思議なことに、中国に対する認識は期せずして超党派的な合意になりつつある。

トランプ政権は今、通商拡大法232条によって世界の有力通商国に対して、関税の壁を張り巡らそうとしているが、特に中国を最大の標的にしている。中国がWTOに加盟してから、チャイナ・ショックと言われる中国の集中豪雨的な対米輸出がアメリカの製造業を疲弊させ、失業を増大させていると指摘されている。トランプ政権は、それを大きな選挙争点として生まれた政権だ。こと貿易に関しては、愚直に選挙公約を守るうとしていた。貿易政策に関しては、トランプ共和党もサンダース民主党も保護主義的、管理主義的な点ではそれほど差はない。中国が全体主義的体制の色彩を帯び始め、対外膨張主義的な傾向を深めるにつれ、共和党、民主党とも、対中違和感を強めつつあるのだ。

今のアメリカの中国観はこれから相当長期にわ

たつてアメリカで根付いていくだろう。トランプ現象は一時的なものだと思う。しかし、トランプ的な考え方、トランプイズムはトランプ後も続くのではない。アメリカは何かが本当に変わりつつあると見るべきではないか。

中国の何かが根本から変わりつつある。そして、アメリカの何かが根底から変わりつつある。そこから、21世紀の新たな地政学が生まれつつある。

覇権強調の中国

ではなぜ今の習近平のような中国が生まれてくるのか、どこに中国の一番の変化が生まれているのだろうか。

例えば今回、金正恩が北京にお忍びで行く。結局は全部公開したのでお忍びではないが、この時の新華社の報道は、習近平は金正恩のことを「ニ（君）」、金正恩は習近平に対して「ニン（ニの下に心）（あなた）」、「ニー」と「ニン」とを明確に分けて報道している。私の尊敬するチャイナ・ウオッチャーに聞くと、これは極めて異例のことだ。また、CCTV（中国中央電視台）でも金正恩が一生懸命メモを取っていた。先生が言うことを生徒がメモを取るような、その部分をわざわざ映させる。フィナンシャル・タイムズが報道していたが、金正恩が習近平の目を見る時、伏し目がちに見たところをテレビは映したという。

これも最近、聞いた話だが、北京駐在の外国の外交官が中国の外交官にふとした弾みで「習近平」と呼び捨てすると、「国家主席を付けてください」と叱られたという。その話を聞いて、文革

の時を思い出した。私が北京の特派員でいた頃、まだそういうのは残っていた。毛沢東は、「毛主席（マオ・チュンシー）」と言ってください、と。中国研究の泰斗だったジョン・K・フェアバンクは「中国の国際秩序観は国内秩序観のそのままの投影で、それ以外の対外秩序観を中国は持つたことがない」と指摘したことがあるが、今後、世界は中国の国際秩序観とどう折り合いを付けるのか——中国がどのように今の世界秩序に折り合いを付けるのかではなく——を迫られる時代が来るのかも知れない。

グレアム・アリソンが「ツキジデスの罠」を今の米中覇権争いに当てはめて、警告を発した本（日本訳『米中戦争前夜』ダイヤモンド社）がこのほど出版されたが、ここでも「国際秩序観と文明の衝突」のテーマを扱っている。地政学の根本的なテーマとしてこの国際秩序観があることを忘れてはならない。かつての朝貢貿易体制とか冊封体制とかを想起させるようなヒエラルキー型の秩序観が今、再び、中国の国際秩序観の芯のところにはあるのではないか。

韓国への強硬姿勢

よく、細部に悪魔（真実）が宿る、というが、地政学においては、地域に悪魔（真実）が宿る。朝鮮半島がその典型だ。中国が韓国をどのように扱っているかをよく見ておくことが大切だ。

中国は2016年、韓国がTHAAD（高高度地域防衛）を導入することを決めたことに対して、中国国内のロッテの店舗に対する経済報復を行っ

た。ロッテの土地を韓国政府が買い上げて、そこにTHAAD基地をつくることにしたからだ。ロッテは中国に100以上の店を展開していたが、そのうち87は、消火器の付いているところが悪いとかいろいろ難癖を付けられて、結局営業停止に追い込まれた。ロッテだけでなく韓国製の化粧品も衛生がどうかとかこうだとか、あらゆる理由でシッパックされてしまった。現代の乗用車は売り上げ半減となった。済州島の中国人観光客は一時前年比で9割下がり、平均でも半分に激減した。

先週日曜日まで、シンガポールで三極委員会というのがあった。これはもともと日米欧委員会、日本、アメリカ、ヨーロッパの三つでいろいろ政策を語り合おうという会合だったのだが、今アジア、アメリカ、ヨーロッパでやっている。それでもロッテの話や中国と韓国の地経学的な関係がどうなっているかという話が出た。欧州でも、とりわけドイツとフランスで中国のこうした地経学的圧力、要するに経済パワーを使って相手から外交上の譲歩を勝ち取ろうとするやり方に反発が高まっているように感じる。

最先端を走る中国

19回党大会で習近平国家主席が「中国の発展のモデルは、世界にとつて魅力のあるものと映っている」という趣旨のことを宣言した。

今、中国で起こっていること、中国がやっていることはすさまじい。AI（人工知能）にしても、ビッグデータにしても、ドローンにしても、世界の最先端を走っている。テンセントのウィーチ



国連本部を訪問したアリババ創設者のジャック・マー氏（米ニューヨーク、2017年9月19日、DPA=時事）

ャットはソーシャルメディアだが、使用者は9億人で、そのデータを使ってありとあらゆる商売をやっている。ソーシャルクレジットもビジネスとして大化けしている。それぞれの個人が社会でどれほどの信用度があるか、個人個人のデータを基に点数を付ける。アリベイがやっているジーマクレジットという会社も有名だ。

点数が上がれば、就職も有利になるし、結婚のときも、相手の親御さんを安心させることができる。だから、みんな一生懸命、自分のクレジットカードの詳細にしても大学の成績にしてもデータを入力する。中国では顔認証も非常に進んでいる。今深圳に行くと、指紋も必要ない。顔でパッと誰だと分かってしまう。

アリババの創設者のジャック・マー氏は去年11月、ソ連が崩壊したのは計画経済ができなかったからだ、それはなぜかといえれば、信頼できるデータが取れなかった、間違った情報、うその情報、

うそのデータを基に政策をやったからだ、しかし、これからの中国は、13億のデータを使って計画経済を管理できる、市場経済の見えざる手ではなく、計画経済の見える手が優位に立つだろうというようなことを語っている。

ジャック・マー氏は、自分のところのジーマクレジットのデータを含め、それを国家が使うことを前提に述べている。私は、そのことに恐ろしさを感じる。

米国のポピュリズム

ティーパーティー発祥の地と言われるルイジアナ南部のレイクチャールズに5年間住んだアーリー・ホチスチャイルドという社会学者がいて、彼女が *Strangers in Their Own Land: Anger and Mourning on the American Right* という本を書いている。それによると、どういう人がトランプ支持者になっていくのかという感じがつかめる。

彼らは実はまともな人たちである。そもそも、2012年にオバマに投票したうち、700万人が16年の選挙ではトランプに入れている。トランプを支持している人はみんな、共和党の、学もなければ、教育程度も低い、家庭も崩壊している、拳銃をもてあそんでいる、そういうイメージで見ると間違いで、その多くは真つ当な住民だ。

そして、彼らのほとんどは順番待ちの人生だ。真面目に働きながら順番を待っている。病院に行っても、バスに乗るにも、年金受給の窓口でも、列をつくって待つ。ところが、ここにヒスパニックやアジア系や少数民族の人が来ると、英語が不

十分だから特別な補習をしてあげましょうとかさまざまなプログラムがあって、さまざまな手当てを受けられる。自分たちは順番待ちなのに、彼らは割り込みだ。一体、誰がそんなことを認めているのか、やらせているのか。そいつは、政府じゃないか。しわ寄せされるのはわれわれじゃないか。こんなことなら、政府なんてない方がいい。「小さな政府」はこうして生まれてくる。経済に対する不満も賃金その他たくさんあるが、もつと大きな不満はアイデンティティーに関する事柄だと思う。

自分たちの町、村、秩序、約束事、権利・義務の関係、日々の生活でも重要なことを守らない人たちがいる。守らないどころか、彼らは自分たちがいいと思って、われわれに説教してくる。われわれがなぜポリテイカル・インコレクト (political incorrect) と言われなきゃいけないんだ。こうしたいわゆる文化問題が、最後の一番の怨念のマグマになり、ポピュリズムの源泉となるのだと思う。

こうしたポピュリズムの感情はまた、ソーシャルネットワークで増幅させられている。フェイスブックの5000万人のユーザーのデータがごっそりケンブリッジ・アナリティカというプラットフォーム「デベロップ」に渡ってしまった。それを何に使ったかといえば、マイクローターゲティングだ。

さっきの中国とも似ていて、一人ひとりの4000から50000のデータポイント。その人間が何が好きで、どこへ行った、何人家族がいて、血

液型が何で、クレジットカードがどうで、どんなチャットをしている。どういう人間が、「ガンコントロール」や「ゲイ」と言ったときは反応してくるかビッグデータで浮かび上がらせる個人個人のプロフィールを刺激するマイクローターゲティングの手法を使うのだ。

ここでは、フェイクニュースも使われる。さらにはディープフェイクといった恐ろしいフェイクも登場しつつあるようだ。

この間、フェイスブックのメディア担当のトップの発言が引用されていたが、2020年、あと2年後に、この政治家が本当にこの演説を言ったのかどうか、全く分からない時代が来るといふことだ。例えば、ドイツのアンゲラ・メルケル首相の顔と声を使って、ヒトラーの「マイン・カンフ」の一節を叫ばせることもできる。そうした映像と音声の真贋しんかんをわれわれはどうやって見分けるのか。メディアはどうやって裏を取るのか。そういう時代に、まともなメディア、まともなジャーナリズムはどうやって立ち向かうのか。こういうところにわれわれは来てしまっているということだ。

地政学と、そこから噴き出してくる体制の危機、ポピュリズムがビッグデータと絡み合い、そこに国家権力が絡み付く。そうした状況の中で、ジャーナリズムは機能するのか。それを糧に育ってきた良識ある市民 (informed citizens) は役割を果たせるのか。これは、メディアとジャーナリズムにとっても生き死にの挑戦だと思う。

(本稿は3月30日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

プレス
ウォッチング

安倍政権の正念場か 瀬戸際か 「どうもアヤシイ」が国民の常識



ジャーナリスト
小池 新

この欄を担当し始めたのは、安倍晋三首相の第2次政権が発足して半年余り後。以降、それに関することを多く書いてきた。その安倍政権を私が支持しないのは、政治姿勢が「右寄り」という以上には不正・不誠実と思うからだ。それでも最近続発した不祥事の対応の理不尽さには驚く。「一強」態勢下で権力の中枢がここまで「根腐れ」していたのか。政権はこれまで何度も危機を乗り越えてきたが、今回は情勢の変化が激しく、先が見通せない。今が正念場なのか瀬戸際なのか。読者がこの文章を読む時、どうなっているのか――。

支持率復活、今回はどう

政権の行方を左右する重大な要素が内閣支持率。4月15日発表と16日紙面では、朝日が支持

31%で前月から横ばい。共同は37%で前月比5.4%ダウン。NNは26.7%と30%を割り込んだ。さらに、少し前だが東日本大震災被災地の福島民報は2日の県民調査で24.4%を記録した。読売（4月23日）は39%、NHK（9日）38%、JNN（同日）40.0%と、軒並み前月より下落して40%前後。毎日（23日）と北海道（11日）は30%だった。朝日の調査では「安倍首相を信用できない」が3分の2の66%。信頼欠如が深刻で、政権は「危険水域」に近づいたといえる。

安倍内閣は特定秘密保護法（2013年）や安保法制（2015年）成立の際も支持率を下げたが、そのたびに持ち直した。極めて異例なその動向を分析したのが、「中央公論」昨年11月号に掲載された河野勝・早稲田大教授の論考「なぜ安倍内閣の支持率は復活するのか」。河野教授は「安倍支持の一時的低下は、左派やりべラルな有権者がその批判を強めるからではなく、むしろ保守的な有権者が一時的に安倍支持を表明することをためらうことによつて生じている」と説明した。さて、今回も同じようになるかどうか……。

「保守的な有権者」の中心は10〜30代の若者層だが、4月2日付読売朝刊の解説記事の見出しは「若年層『安倍離れ』」。18〜39歳の支持率の下落幅が大きく、特に18〜29歳は2月の7割から5割に減ったと淡々と報じた。その読売は3月17日付朝刊で、政権がもくろむ、政治的公正を定めた放送法4条撤廃に強い反対を表明。『安倍離れ』を始めているともネットなどでうわさされた。こうした記事はその表れなのだろうか。

何に「うんざりしている」のか

朝日が4月10日付朝刊で、加計学園の獣医学部新設をめぐる3年前、当時の首相秘書官が今治市や愛媛県の職員と面会し「本件は首相案件」と述べたことを記録した文書が存在したと報じた。安倍首相は11日の衆院予算委員会で、「記憶の限りでは会っていない」とした元秘書官を「信頼している」と擁護。文書について「コメントは控えない」とした。前日には愛媛県知事が、同県職員が文書を作成したことを認めており、常識で考えれば、首相や元秘書官の反応は不可解。よって12日の在京紙の社説の見出しは、多くが下世話な表現に。「はぐらかし、いつまで」（朝日）、「首相答弁は、やはり苦しい」（毎日）、「一体どちらが真実なのか」（産経）。東京に至っては「うそはどっちか白黒を」と法廷ミステリーのように。12日には農水省にも文書が残っていたことが確認され、政権にとつて雲行きはますます怪しくなった。

「常識」と書いたが、森友、加計学園問題を含めた政治の現状を理解するキーワードの一つは常識だ。二つの問題では首相や首相夫人の関与を示す具体的な証拠は出てこない。それでも多くの国民にとつて「どうもアヤシイ」感じが消えないのは、常識で考えて首相や高級官僚の言うことが納得できないからだ。「首相や夫人の息がかかった『案件』に官僚が特別な配慮をするのは当然」と考えるのが日本人の常識だろう。国会審議で、野党は世論に迎合した「ワイドショー的」な追及が目立つが、それでも「政権と野党のどちらが非常

識か」と聞かれれば、政権と言わざるを得ない。

①森友学園への国有地売却と決裁文書改ざん②自衛隊イラク派遣部隊の日報③東京労働局長の「是正勧告」発言——という「三つの疑惑」政権直撃」（8日付毎日朝刊「クローズアップ2018」見出し）に加え、「首相案件」文書で加計学園問題も再燃。首相は日米会談で起死回生を図ったが、福田淳一財務次官が女性記者へのセクハラ疑惑で辞任し「スキャンダルまみれ」（米紙報道）に。産経は12日の社説で「自民党の二階俊博幹事長が言うまでもなく、国民は『うんざりしている』と書いた。「北朝鮮危機など、ほかに政治課題があるのに」という趣旨だろう。しかし、私に言わせれば、国民がうんざりしているのは、政権と官僚の一貫して不公正・不誠実な態度にあって、それが他の政治課題が停滞している主因だ。それでも12日社説で、読売は4月に開校した加計学園の獣医学部に「影響が出ないよう配慮したい」と述べ、産経は「戦略特区に首相らが関わる」と自体については違法性は指摘されていない」と書いた。首相は関与を認めた方がよかったという意味か。2紙にとつてはそれらが常識なのか。

「負のスパイラル」か「千日手」か

一方で野党の支持率低迷は相変わらずで、読売の調査では野党トップの立憲民主党でさえ9%。4月1日付朝刊の日経は「解散 迫れぬ野党」の見出しで「準備不足で解散されては困る、というのが本音だ」と書いた。思い出したのは、財務省が森友関連決済文書の改ざんを認めたことを報じ

た3月13日付産経1面の編集局次長兼政治部長署名記事。財務省の姿勢を批判しつつ、安倍首相に事態収拾の強い指導力を求め、こう締めくくった。「それでも『内閣の責任』を問われるならば、信を問う手もある」。「野党がガタガタ言うなら解散に踏み切れ」という「扇動」とも取れる。

そう言わせる背景には、常識的でない今の政治構造がある。内閣支持率がダウンしても、自民党の支持率はほとんど横ばいか微減。荒っぽく言えば、「安倍首相には飽きたが、政権は自民党が維持を」が民意の大勢と読める。しかし、第2次安倍政権下での2回の衆院選が示すように、選挙は野党共闘で風が吹かない限り自民党が勝つ。そうなれば、それは党総裁である首相の功績となり、政権基盤は安定する。「負のスパイラル」というか、将棋の「千日手」のように閉塞状況が続く。

4月8日付日経朝刊のコラム「風見鶏」で編集委員は、リクルート事件で支持率を落とした竹下登首相（当時）が内閣総辞職を表明して影響力を残した実例を挙げ、安倍首相が「例えば、9月の自民党総裁選には出馬しないと決断しさえすれば、永田町における立場は一気に強くなる」と述べた。しかし私は、これまでの首相と産経など支持派の姿勢から考えて、今後さらに追い詰められても総辞職はせず、解散に打って出る方に賭ける。

伝統を緩めながら「伝統」を振りかざすのか

新聞休刊日の4月9日。サッカー日本代表のハルホジッチ監督の解任が発表され、女子レスリングの栄和人・日本協会強化本部長のパワーハラ

スメント認定と、大相撲舞鶴巡業で、倒れた市長の救命措置に当たった女性に「土俵から下りて」と求めた場内放送の話題がテレビのワイドショーなどで取り上げられていた。スポーツ関連で集中したこの三つの話題には共通した問題点がある。

それは、いずれもメディアなどで注目を集め、ファンから「チャホヤ」される半面、組織の体質や運営、対外関係などに、旧態依然とした非民主的・非近代的な部分が根強く存在していることだ。

大相撲は巡業のちびっこ相撲でも女子を「排除」し始めた。私は、土俵上の「女人禁制」が伝統というなら（学術的には疑問もあるようだが）、守り抜けばいいと考える。しかし、大相撲も事業。日本力士だけでは持たなくなったから外国人を受け入れ、人気を盛り上げるために女性ファンの開拓に力を入れた。時代の変化に応じた結果だ。

それなら、変化に対応して少しずつでも意識を変えていくべきだろう。部分的に伝統を緩めておきながら、都合のいい時だけ「伝統」を振りかざすのはフェアではない。女子レスリングのパワハラは、日本のスポーツ界に上意下達の封建的体質が今も巢食っている表れだと私は思う。サッカー日本代表の監督にしても、そもそも有名クラブチームや強豪国の監督経験などの「ブランド」を優先して選考した揚げ句、孤立に追い込んだのが実態ではないか。10日付産経社会面で武藤泰明・早稲田大教授は「監督の社会的地位に比べ、選手の声の方が大きく通りやすい日本サッカー界らしい出来事だ」とコメントした。どれも問題の根は深い。が、きちんと分析・論評した記事は見られない。

海・外・情・報

米国

注目される新聞デジタル購読の成長と重要性

NYタイムズが成功



ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

欧米の有力新聞のデジタル購読収入の成長が目されている。2016年の大統領選挙以降、新規購読者が急増する傾向が続いており、解約率も極めて低い。デジタル購読は若いミレニアル世代にリーチして、民主主義やジャーナリズムの重要性を知らせるだけでなく、新聞社経営の中核になってきている。

ニューヨーク・タイムズ（NYT）は2011年から、従来無料で購読できたデジタル版を有料化した。同紙が今年2月8日発表した2017年の通年決算によると、新規デジタル購読者（クッキングアプリ、クロスワードアプリのダウンロードも含む）が同年12月末に15万7000人増となったことで、紙の購読を含む購読料収入が10億ドルの大台を突破し、10億800万ドルとなった。

米国の新聞社は歴史的に8割以上の広告収入に頼っていたが、NYTはデジタル購読者の増加で、購読収入が60%超を占めるに至った。広告収入自体は、紙の広告収入減で、前年比3・8%減の5億5800万ドルにとどまった。デジタル購読者の増加がけん引し、同年通年売上高は前年比7・7%増の16億7500万ドルとなった。

NYTが、デジタル購読料を設けた当初は、四半期ごとの新規購読件数は3万4万件だった。しかし、今回の決算で四半期に15万件を超える新規加入があり、17年末のデジタルオンリーの購読者が260万人、紙とデジタルを併読する購読者を入れるとデジタル購読者の総計は350万人となった。

単純に比較はできないが、デジタル購読料を設けた当時の紙の発行部数が100万部超だったことを考えると、今やデジタルで3倍の読者がいることになる。

筆者は3年前、NYTの紙の購読をやめた。家賃が安いアパートを求めて引っ越したクイーンズ区は、中心部マンハッタンに比べて、NYTの配達網がないに等しいことを知らなかった。当時は、週末版（土、日）だけ紙の配達を受けるパッケージだったが、数カ月たって1度しか配達がなかった。配達がなかった苦情の電話をかける、再配達されるのではなく、購読料の一部がクレジットカードに戻されるという対応だった。

また、マンハッタンでは、デリ（街角ごとにある雑貨屋）に金曜日夕方から山と積まれていた週末版も、クイーンズでは皆無だった。デリにある

新聞は、中国語、イディッシュ（米国版のユダヤ言語）、スペイン語だ。歴史的に移民の比率が高く、高級紙で高所得者層が読むという傾向があったNYTは、お呼びではないという背景がある。

筆者は、長年の購読者ということで、オールデジタル（パソコン、タブレット、スマートフォンで読める）プラス土日の宅配で月額17・50ドルという特別パッケージを提供されていた。これを通常のデジタルオンリーにすると月額35ドルになるので、土日の宅配がないことには目をつむり、デジタル版だけを読み続けていた。さらに最近、パソコンとスマートフォンで読む月額9・99ドルのパッケージに切り替えた。

筆者に起きたNYTとのトラブルを考えると、デジタル購読のメリットがいかに大きいか分かる。

まず第一に、物理的な配達網に、購読が限定されることがない。ニューヨークの外や海外に住んでいようと、時間にとらわれず、未配達のようなトラブルにも遭わず、インターネットにつながっている環境であれば、いつでもどこでも購読できる。読みたい記事のところを表に出して新聞を折りたたみ、一面から中面にスクープ・特集記事を読むために、紙をめくることが省ける。

第二に、デジタルならば、紙の購読をしたことがない若いミレニアル世代に読んでもらい、正しい情報を広げる、あるいは学習してもらうメリットがある。

クイーンズ区で、新聞こそ売られていないが、近所に住む多くのミレニアル世代がデジタル購読

しているのを筆者は知っている。新聞としての役割を果たし、品質の高いジャーナリズムを、特にソーシャルメディアとの親和性が高いミレニアルに届けることが、今日ほど重要になった時代はない。

ソーシャルメディアにあふれるフェイクニュースやミスリーディングな情報も、新聞記事をデジタルで読んでいる習慣が付いていれば、フェイクだということを見抜く能力が養われる。

紙の新聞は、ミレニアルにリーチできないために、今の時代に最も必要とされている若者にジャーナリズムを知ってもらうチャンスがない。

第三に、デジタルであれば、紙よりも圧倒的に深く、広がりがある報道に接することができる。記事の下、あるいは左右にある関連記事が続けて読むだけで、ニュースに対する理解がより深まる。

例えば、4月10日、フェイスブックのマーク・ザッカーバーグ最高経営責任者（CEO）が、連邦議会で証言した際、英紙ガーディアンで本記を読んだ。その段落の間に「なぜ、議員は核心に迫る質問ができないのか」という解説記事があった。同CEOの議会証言は、テレビの中継で見ると、年齢が2倍ある議員よりも、33歳のザッカーバーグの方がどう見ても「一枚上手」だったため、同解説記事は、その背景を知る助けになった。

また、デジタルであれば、長い記事が読みやすいという傾向がある。新聞を何度も折り畳んだりする苦勞もなく、スクロールするだけで、長いス

クープや調査報道記事を難なく読み終えることができる。

さらに、記事中のハイパーリンクで、他の媒体の記事、調査機関のプレスリリース、法人・団体のホームページなどを瞬時にチェックすることができる。紙だと、リンクがないため、パソコンやスマートフォンで検索エンジンに自分で、キーワードを打ち込んで調べなくてはならない。

第四に、NYTの決算を見れば分かるように、デジタル購読は新聞社経営の「救世主」でもある。新聞社経営が健全なことは、米国にとっては、民主主義や正義を守るために、非常に重要だ。

一方、紙の新聞のメリットは何か。筆者にとっては一つある。「二覧性」だ。ページをめくることで、読む予定はなかったが、好きな記事に出会うことがある。しかし、これも既にデジタルでは対応している。筆者が読んだ記事の経歴から、アルゴリズムで、「おすすめ記事」が出てくる。また、筆者はデジタルでも隅から隅まで読むため、紙をめくっていた時と同じように、意外な記事を見つけることはある。

一方、NYTはこのほど、ハリウッドの大物プロデューサー、ハーベイ・ワインスタイン氏が過去30年間に行ってきたセクハラ・性的暴行をスクープしたこと、ピュリッツァー賞公益賞を受賞した。この記事がきっかけで、女性に対するセクハラ・性的暴行の撲滅を目指す#MeToo運動が世界的に広がった。

有名アンカーのチャーリー・ローズ氏など、各

業界の大物に対するセクハラ告発の報道が相次ぎ、女性の人権を侵害してきた多くの著名人を業界から追放した。

弱い立場の人々の声をすくい上げ、女性やマイノリティー、同性愛者、子供などの人権を守るきかけとなり、#MeTooのような社会を変えるためのうねりにつながれば、報道機関としての役割を果たしたことになるだろう。

そのためにも、記事を即時に受信できて、シェアしやすく、それに対する意見や考えをも多くの人から聞くことができるデジタル記事は、ますます必要で重要になってくる。

NYTは、デジタル購読・広告収入の総額が2017年度で6億ドルに達し、5カ年で20年までにデジタル収入を8億ドルにする計画を達成できる見込みになってきた。

デジタル購読料を読者から取るNYT、ワシントン・ポストだけでなく、ジャーナリズムを守るために会員となり会費を払う形式のガーディアンも成功している（個人会員は月額6・99ドル）。

とはいえ、フェイクニュースをまき散らすソーシャルメディアのフェイクニュース会員は世界で20億人。一つのフェイクニュースを億単位の人が目にしてしまう世界だ。NYTのデジタル購読者が350万人に達したとしても対抗は難しい。世界の報道機関がデジタル世界でフェイクブックやグーグルと戦っていかなくてはならない。日本の報道機関も、新しい社会の動き、新しい読者に対応するためにも、もっとデジタル購読のシステムを拡充していくべきだ。

ボーン・上田国際記者賞受賞講演

北朝鮮危機の実像

経済制裁強化で苦しく対話へ
核保有国として米と会談するだけで大成功

井上智太郎

(共同通信社外信部次長)



この受賞の連絡を頂いたのは2月半ばだった。当時、平昌五輪が開幕し、金正恩氏の妹がやって来て文在寅韓国大統領と会談する、驚くような展開になっていった。私は今、外信部のデスクとして読み物の担当をしていて、総合面に載るちょっと長い記事をソウル支局長に書いてもらった。金与正・文在寅会談を受けて、支局長と相談して「文氏の早期訪朝に現実味」というタイトルにした。ちょっと踏み込み過ぎたかなと心配したのだが、現実はずっと早く、3月5日、韓国特使団が訪朝し、金正恩氏本人が出迎えて、電撃的に「4月末に南北首脳会談」合意と、予想を上回るペースで決まった。

予想以上の展開の速さ

夏ぐらいいまでにやるのかなと思っていたら4月。さらにこの特使団がほとんど時間を置かずに訪米して、ホワイトハウスでアメリカの高官たちに訪朝結果を説明していたところ、トランプ大統領が「特使団が来ているのか。俺も会いたい」と

言いだして、会って話した時間が45分と言われていた。この45分の中に「よし、5月末までに会うじゃないか」と決断した。実現すれば初の米朝首脳会談だが、トランプはその意欲を示した。日本政府関係者は、恐らくこのまま本場に首脳会談があるだろうという前提で、今大急ぎで作業をしているところだ。

この展開の速さは予想を上回るものだったが、北朝鮮がこういった対話攻勢に出てくるであろうということは日本政府当局者も含めて多くの人が想像していた。というのは、去年1年間、何が起きたかをまとめてみると、北朝鮮は弾道ミサイルを20発発射した。そのうちの2発は北海道上空を通過して、Jアラート（全国瞬時警報システム）が鳴った。日本上空を越えての弾道ミサイルというのは金正恩政権ではもちろん初めてだったし、さらに9月3日には水爆の実験をやったと言った。当初は懐疑的な見方が多かったが、爆発規模も160キログラム、少なくとも広島原爆の10倍以上の大きさで、日本政府も水爆であった可能性が高

いと今見ている。そして11月29日大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星15」を発射した。エンジンの推力だけで言えば全米に届くとみられているが、これを最後にミサイルは撃っていない。

11月29日の発射は、非常に高く打ち上げて日本海に落としている。これを通常の軌道で発射すれば全米に届くだろうと言われている。ただし、ミサイルというのは単にエンジンの推力だけでなく、落下のとき、大気圏に突入する際、非常に高温にさらされる。再突入のときのハードな環境に耐え抜いて目標に当たる。それをもって完成と言えるのだが、北朝鮮はICBMをロフテッド軌道という、実際の作戦とは異なる環境でしか試射していない。にもかかわらず金正恩氏はこの日、「国家核戦力は完成した」と宣言してしまった。まだ完成はしていないだろうとみんな思っているのに、なぜこの時点で完成を宣言したのか、それが今の動きにつながるのだと思う。

経済的圧力が効力

一つは去年、トランプ大統領が軍事的にも経済的にも圧力をかけた。トランプ政権に言わせると、「最大の圧力が利いて、とうとう金正恩を引きずり出したんだ」と説明している。確かにそういう側面はあって、北朝鮮としてはこれ以上進んだら本当に攻撃されかねないという恐怖・不安は確かにあると思う。さらに、このまま経済制裁が強化されていくと、自分たちの経済が苦しくなっ

ていくであろうという判断も働いたと思う。そこで北朝鮮としては、寸止めみたいな状況で対話に切り替える。11月末の「国家核戦力完成」宣言以降、対話に向かうであろうということは、当局者、専門家、いろいろな人たちが予想していたわけだ。

なぜ対話に出てきたのか、その背景として経済制裁ということが言われている。私が今回、賞を頂くきっかけになったのは、朝鮮労働党39号室で長年外貨稼ぎに携わっていた人に北朝鮮経済の実態について話を聞く機会があったことだ。

もともと私が北朝鮮の経済制裁問題に興味を抱くきっかけになったのは、金正日総書記が2011年12月に亡くなって金正恩体制になって、12年から私はちよくちよく訪朝するようになった。北朝鮮は自由に歩き回ることができなくて、基本的に案内されるところしか行けないが、監視下で取材していても見えてくるものはある。

その前後で東倉里のミサイル発射場に見学に行く機会もあったが、それ以上に印象に残っているのは、平壤市内を案内される中で市民が利用している卓球場に行った時のことだ。眺めていると、1ドルか2ドル程度だったと思うが、普通の人が財布からドルで払って時間貸しの卓球台を借りて遊んでいる。北朝鮮でドルが出回っていると聞いてはいたが、そこまで一般的に広がっていることを知って、これはどういうことだろう、北朝鮮の経済ってどうなっているのだろうと興味を持

つようになり、取材を進めた。

北朝鮮にそれだけドルが流通しているというのは、国際金融とつながっているということだ。私は以前、北朝鮮に制裁は利かないのではないかと思っていた。例えばイランに対して金融制裁やいろいろな制裁をして、イランが譲歩して「イラン核合意」につながっていくのだが、あまりに閉鎖的で国際経済から隔絶されている北朝鮮にはそのモデルは通用しないのではないかという議論もあった。しかし、北朝鮮のそういう様子を見てみると、これは結構利いてしまうのではないかと感じ始め、その後、ワシントンに赴任してからも北朝鮮の経済について取材を続けた。

オバマ政権の時代だが、オバマ政権も基本的には経済制裁を強めていくという方向の中で、石油を止めようと考え、それを中国に打診していると聞いた。最初は私は信じられなかった。それまでの制裁というのは、北朝鮮の核・ミサイルに関わった個人とか団体・組織をターゲットにして、北朝鮮のミサイル開発などに使われる物資を止めるというのが基本的なアプローチだった。油を止めるという経済封鎖は国全体に対して制裁を科すようなもので、そんなことをするのだろうかと思っながら記事を書いた。

今思えば読みが甘かったなと思うのは、「強力な制裁決議採択に向けた米国の交渉カードの側面が強い」と書いた。つまり、多分これは脅しだろう、あんまり本気じゃないだろうと思っていた。

恐らく当時は交渉カードとして中国に圧力をかけるためにこういうことを言い出していたのだと思うが、これがトランプ政権になってとんとんと進み、実現してしまう。

去年の7月、8月、夏以降の動きだが、それに先立って、「39号室」で長年貿易に携わっていた李正浩氏という人が韓国に亡命し、今ワシントンの近くにいるという話を聞いた。本当にそんな人がいるのか、彼が言っていることはどの程度正しいのか調べるのは結構手間のかかる取材だった。

日朝貿易が続いていたころ、彼はズワイガニとかマツタケなどの貿易を一手に手掛けていた人で、日本にも来たことがあり、日本の当局もその人物は把握していた。そこからそういう人物が実在することが分かり、そういう仕事をしていたこ



共同通信のインタビューに答える朝鮮労働党39号室元幹部の李正浩氏（共同）

とも確認できたので、インタビュアーした。その後さらに決め手になったのは、アメリカの当局者で会ったことのある人がいて、彼が言っていることは正確で信頼に足ることだった。当局者の評価はオフレコに近い話だったので書けなかったのだが、それで裏を取ったという確信を得て、インタビュアーを基に記事を書いた。

驚いたのは、それまでの北朝鮮に対する燃料制裁の議論は丹東―新義州の間のパイプラインの話題に終始していた。年間50万ト、中国が無償でパイプラインで供給している。ここを閉じるかどうか最大のポイントだという議論だったのだが、実は北朝鮮はロシアなどからいろいろな手段で油を入手していたことが分かってきた。

もちろん北朝鮮はおカネを払って買っている。ただし、北朝鮮に油を売るのは企業としてもリスクがあるし、ロシアの場合はクオータ制というか、どこの国にどれだけ売るのが割り当ても決まっている。それが統計に表れないように、例えばシンガポールに拠点を置いているロシア人に頼んで、「中国向けだ」という手続きをして、その油を北朝鮮が輸入する。

そういうからくりをして、いろいろなところから油を調達していることが分かってきた。シンガポールの仲買業者はその後、制裁対象に指定されたが、李正浩氏は私にそういうことは一切語らない。しかし、恐らくアメリカ政府とかなり情報交換しているのだらうと、その後の動きを見てい

るとうかがえるところがある。

石炭禁輸で外貨不足

ロシアから油が来ているということは、中国は本気で制裁できないことを意味する。プーチン大統領は「北朝鮮は雑草を食べてでも核開発を続けるだろうし、絶対核を放棄しない」と言っているし、「制裁に意味がない」とも言っている。中国としてはアメリカの圧力で油を止めようとしても、ロシアのルートがある限り、中国だけ止めても意味がない。中国が止めると北朝鮮の反発を招いて、中国だけが対北朝鮮との関係が悪化して損をする。そういう中口のらみ合いの構図になってしまつて、制裁がうまく機能しないという側面がある。

一方で李正浩氏が言っていたのは、石油制裁の前に北朝鮮の石炭輸出、海産物の輸出を禁じた。これでほとんどおカネがなくなった。先ほどのドルの話に戻ると、北朝鮮になぜそんなに外貨があるのか不思議だったのだが、石炭とか海産物とか資源を輸出しておカネを得る。その資源の一番の買い手が中国で、あるアメリカの専門家は「北朝鮮は今かなり潤っていて、特に平壤などはおカネがあるように見えるが、これは中国の経済成長のおこぼれ、しずくを得て潤っているようなものだ」というような表現をしていた。その輸出を止めたことが燃料に先立つ制裁としては非常に大きくて、輸出を止められると外貨が入って来なくな

る。燃料を買うおカネもないということ、間違はなくこの制裁はじわじわり利いてくるだろう。

対話攻勢の理由

北朝鮮の今の経済は資源の輸出に頼っていて、外貨で回っている側面が大きい。昨年1年間で強化された今回の制裁によって厳しい結果が待ち受けているであろう。餓死者もそのうち出るんじゃないかと李正浩氏は言っていた。そこまでの予測を裏付けるものがなくて、今後見ていくしかないと思うが、それぐらい厳しい状況に置かれ始めている。それが北朝鮮が今の対話攻勢に出てきた理由の背景であるのは間違いない。

北朝鮮が対話攻勢に出てきて、韓国政府によると朝鮮半島非核化の意思を示したと言っているが、本当に北朝鮮が核放棄するのかというと、ほとんどの人が信じていない。3月5日、訪朝して金正恩氏に会った韓国特使団が持ち帰った内容を韓国政府が発表したのが、「北朝鮮は朝鮮半島非核化の意思を明確にし、北朝鮮に対する軍事的脅威が解消され体制の安全が保証されれば、核を保有する理由がないという点を明白にした」となっている。

非核化の意味

「非核化」と金正恩氏が言っているといつても、一般論に近い「非核化」の可能性がある。さらに、「北朝鮮の核放棄」ではなく、「朝鮮半島の非

「核化」で、これは随分前から定着している表現だが、北朝鮮がこの表現を使うときは、まず韓国に核兵器を持ち込ませない、朝鮮半島周辺で核戦力を展開しない、さらに北朝鮮に対して核で脅さないということを含めて「朝鮮半島の非核化」と言っている。これは非常に難しい議論になってくる。本当に朝鮮半島の非核化ということを言いたすと、日本は核の傘から出なければいけないという話にもつながっていく議論だ。「北朝鮮が朝鮮半島非核化の意思を示した」といつても、極めて複雑かつ広範な問題が含まれている。

核保有国として首脳会談

そうはいっても、今回北朝鮮はアメリカとの首脳会談に出てくる意思を表明したのだから、核問題で何か譲歩するのだろうかと言う人もいる。去年、北朝鮮は20発の弾道ミサイルを発射し、水爆実験までやって、ほとんどやることをやった上で、出てきて対話しようと言っているのだから、仮に米朝首脳会談が実現すれば、北朝鮮にとってはそこで何も約束を得られなくても大成功だ。「核保有国としてアメリカの大統領と会う」、国内外にそういったポジションを示すことができる。もちろん将来的な非核化は約束するかもしれないが、取りあえず今、「既にわれわれは核保有国なんだ」ということを国内的にも対外的にも示すことができる。「核保有国になったから、トランプも出てきて、対等な立場で話し合っているんだ」

これは金正恩体制にとつては非常に大きな勝利になるものだと思う。

だから、トランプ大統領が45分間の会談で首脳会談を決心したことに日本政府はびっくりしたし、たった45分でこんなことを決めるなんてと批判的な声が強いの。アメリカとの首脳会談というのは北朝鮮にとつては最大のギフトになるわけで、それを最初にあげてしまうと約束した。一番の持ち札を最初に切ってしまったという意見もある。



講演で語る井上智太郎氏＝3月17日午後日本プレスセンター会見場

一方で、去年の軍事的緊張で私も疲れた。少なくとも20回、朝呼び出されて会社に行つて、ミサイルの記事ばかり書いて、その日は大体帰れない。それを考えると、金正恩氏は韓国特使団とのダイナード「もう朝、たたき起こすことはないから安心してください」と言ったそうだし、核・ミサイル実験の凍結を取りあえず約束したので、本当にそうなるといいな、ミサイルを発射しないでほしいというのは私の本音ではある。

軍事的緊張解消していない

ではこれで本当に軍事的な緊張が解消されるのか、遠のいたのかというと、それはまた違うと思う。去年、トランプ大統領が過激な発言をし、金正恩氏も太平洋上での水爆実験に言及したりして、かつてなく北朝鮮との軍事衝突が現実味を帯びてきた。テレビも新聞もそれで持ち切りになって、アメリカによる先制攻撃の可能性があるのかどうか最大の焦点になっていた。

私もどうなんだろうと思つて取材したが、実際のところどうだったのかまだ検証が必要だし、日本政府も分からなかったというのが事実だと思う。トランプ政権が本当に先制攻撃する気があるのかないのか、そこは日本政府も疑心暗鬼に陥っていたという状況だと思う。

なぜそういうことが起きたのかといえ、トランプ大統領の個性によるところが大きい、一方で「最大の圧力、武力行使も辞さない」と大統領

領が言い、アメリカ政府も日本政府もそれを抑止力として圧力として使おうとする。しかし、北朝鮮はそれを見抜いて、「口で言っているだけだろう。実際に攻撃しようと思っても、米軍はできる態勢にはないではないか」と言ってくる。そうするとペンタゴンは大統領の言葉に真実味を持たせるために準備を始める。単に抑止力としての効果を狙って準備をするだけでなく、「大統領の指示があった。オプシオンを用意しなければいけない」というので軍事オプシオンの準備が始まる。いざというときに動ける訓練も始まる。

「攻撃しろ」という前提があるわけではなくて、「備えよ」と言われたら軍としては当然動き始める。その軍の動きを見てみると、北朝鮮に対してはそれは抑止力として働き始めるし、日本政府内では本当に先制攻撃があるのではないかと思いはじめ。こうなってくると北朝鮮に対する最大の抑止力の強化は心理戦の世界に入ってきて、一種の「狂気」を見せないと利かないところがある。そうすると、どこまで本気で準備しているのか見えなくなってくる。非常に危険なサイクルに入ってきていたところで、いったん対話局面に入ったけれども、ではアメリカ政府が北朝鮮との交渉にきちんと備えられているのかというと、多分できていない状況だと思う。そうすると、トランプ大統領が金正恩氏と会って何も得られなかったとき、彼がどう動くのか——。「大統領が出ていって外交交渉しようとしたが、うまくいきませんでした

た。やっぱり軍事オプシオンですね」という方向に傾く恐れは否定できないと思う。

トランプ政権の体制が今あまりできていないが、もともとアメリカの中で北朝鮮はそれほど優先度の高い分野ではなかった。私がワシントンで取材して感じたのは、政権の中で北朝鮮を扱う人員もワシントンのコミュニティーも意外と小さいことだ。ただでさえアメリカの中でこれまであまり優先されていなかった、プライオリティーの低かった問題で、なおかつどんだん高官が代わって國務省もまだポストが埋まらない今のトランプ政権の状況で外交交渉に臨めるのか。体制を整えるのは非常に難しい。

日本の役割

そこで日本の役割があるのだと思う。去年、安倍政権はトランプ政権の「最大の圧力」というアジェンダを全面的に支持すると表明した。日本は本当にその覚悟があるのか。仮に北朝鮮を先制攻撃した場合に、日本はそれを支持できるのか。交渉が始まろうとしているときに、日本政府はこれまでの北朝鮮との長い交渉の経験を生かしてどこまできちんとアドバイスできるか、日本が今問われていることだと思う。

経済封鎖で核を諦めるか

最後にもう一つ、制裁の問題を取材していて感じたことをお話ししたい。通常、北朝鮮といえ

ば、核・ミサイル、収容所、拉致問題、そういったイメージで語られるが、実はあの国にも2500万人の人が住んでおり、われわれと同じように一生懸命働いて、家族をどうにか食べさせよう、幸せにしようとしている。今、国際社会は「最大の圧力」ということで、経済制裁から事実上経済封鎖に踏み込んだわけだが、北朝鮮が経済封鎖されたとき、人民を救うために核を諦めるかという、逆に北朝鮮は追い込まれて核により固執することになるかもしれないと李正浩氏は言っていた。そういう状況でこれだけの経済封鎖に踏み込むとうとしていることの意味について、われわれは想像力を働かせなければいけないのではないか。

「最大の圧力」と言うことは簡単だが、それで核・ミサイル問題が解決できるのかどうかは分からない。一方で制裁の直撃を受けている一般の人たちもいる。そこに常に想像力を働かせながら政策を決めていかないと、現状維持にとどまってしまうことになると思う。

北朝鮮で何が起きているのか探るのは非常にしんどいものだが、制裁が効果があるのかわからないか、北朝鮮の言う核戦力が本当にあるのかわからないか、そういうことも含めて一つひとつ地道にファクトを積み上げていく。その中で北朝鮮に対してどう対処していくのかということを考えていかなければならないと思う。

(本稿は3月17日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)



杉田弘毅 著
 (新潮社 1400円+税)
 『ポスト・グローバル時代』の地政学』



米国にトランプ大統領が誕生して以来、人々はこの世界で何かが壊れ始めたのではないかと不安を感じ始めたと思う。世界のあちこちから、歴史の大河が逆流するような響きが伝わってくる。本書は逆流の現場に立ち、今何が起きているのかを見極めようという試みである。

筆者はテヘラン、ニューヨーク、ワシントンに駐在し、通信社記者として長く国際報道に携わってきたジャーナリストだ。ロシアのプーチン大統領との記者懇談や中国共産党の劉雲山政治局常務委員との会見、内戦最中の旧ユーゴスラビア、イラク北部のクルド人地区、ヨルダンのシリア人難民キャンプの取材など、多くの直接取材の報告が、本書に情報の分析、解説を超えた迫真性を与えている。筆者が設定した視点は「新たな地政学の時代」であり、逆流のエネルギーを生み出している人々の「怒り」である。地政学について、筆者は「地理、地形、自然環境、人口、産業、資源などその国が持っている力と歴史の関連を研究し、国家戦略を提言する学問」と定義する。特異なのは「政治の形態、経済の形態、指導者の思想・意志、さらには国民の意向などは重視されない」点であり、自由、民主主義、人権といった普遍的と考えられてきた価値観や国際協調の理念とは無縁の「むき出しの力の論理」が貫徹する世界観であるという点だ。

19世紀的で悪魔的な雰囲気を持つ「地政学」を復活させた主役の1人はロシアのプーチン大統領である。偉大なロシアの復活を目指し、クリミア半島の併合という荒業を平然とやっつける。英国での元スパイ殺害未遂のように、関与が指摘される暗殺事件も多い。国内統制を強め、ユーラシア大陸を横断する覇権を目指す中国の習近平国家主席も主役の1人だ。

そこに登場したトランプ大統領はプーチン大統領を「輝かしく、傑出していて、才気活発」と褒めちぎり、米国が正義としてきた「自由、民主主義、人権」という価値観を捨て去り、利害と打算による「ディール(取引)」を自慢する人物だ。ディールさえ成立すれば、悪魔とも手を結ぶのではないか。ロシアがトランプ氏を当選させるため、サイバー攻撃で選挙に介入し、「(当選が分かると)ロシア下院では『嵐のような拍手』が沸き起こった」というのもうなずける。

筆者が改めて目を向けるのは、そのような人物を当選させた米国社会の現実である。グローバルゼーションの波に洗われる世界において米国は勝者ではなかったのか。しかし、現実には富は一部の人たちに集中し、米国社会はかつてない格差によって歪んでいる。筆者は、「技術革新とグローバル化による工場の海外流出、海外からの安価な製品の流入が合わさって米国における製造業の衰退を招き、非熟練労働者が職

を失っている」と書く。職を失い、政治からも忘れられた庶民の怒りが、ワシントンのエリートを攻撃し、米国第一主義を掲げて移民や外国に対する敵意を隠さないトランプ氏支持へと流れ込み、孤立主義、保護主義、白人優越主義など首席戦略官だったバノン氏の「オルト・ライト」思想に色づけられて、ポピュリズムの巨大なうねりに変わったのだ。

もちろん、米国だけではない。世界中で噴出する人々の怒りの中で、とりわけ深刻な状況を生み出しているのが、過激派組織イスラム国(IS)が猛威を振るった中東だ。筆者は「ISとは一組織ではなく、イスラム教徒の『怒り』の表出であり、欧米に対するイスラムの挑戦」だと言う。殺害されたISのナンバー2、アブ・ムハンマド・アドナニが発した「イスラム教徒の胸からコーランを奪えなければ、我々が敗北し、お前たち(米国)が勝ったとは言えない」という不気味な声明は、そのことを端的に示しているというわけだ。

むき出しのパワーがぶつかる地政学の時代に、極東の日本はどんな立場に立たされるのだろうか。「(大国の)周辺国は急速に力を失う」と予測する筆者にとって、日本は「敗者の筆頭のようにも見えろ」。世界の現実を示し、予測を現実のものにしてはならないという思いこそ、本書執筆の動機と言えるだろう。しかし、逆流する歴史は自由と民主主義を嘲笑し、人々の意志を試している。筆者は「トランプ的なわがままな指導者が大手を振って歩く混乱の世界で、我々は生きて行かなければならない。崇高な理念に基づく国政政治は長い後退の時期に入った」と書き、「あとがき」を締めくくっている。

(安達 功 時事通信フォト代表取締役)

ポーン・上田国際記者賞受賞講演

影響力増す中国の「一帯一路」 塗り替わるアジアの経済秩序

太田 泰彦



(日本経済新聞社 論説委員兼編集委員)

きょうは取材の裏話とか感想めいたお話をさせていただきます。

A S E A N (東南アジア諸国連合) は10カ国ある。ミャンマー、ラオス、フィリピン、ベトナム、ブルネイ、タイ、カンボジアがあつて、マレーシア、インドネシア、シンガポールだ。国境を考えないでこの固まりで見ると、人口6億4000万もいて、E U (欧州連合) 28カ国よりも多い。N A F T A (米国、カナダ、メキシコ) 3カ国よりも多い。G D P 2兆5000億^{ドル}は日本の半分ぐらいだ。成長率はならずと4%台後半、5%ぐらいで、非常に元気がある。何よりもすごいのは若いということ、平均年齢29歳。日本の平均年齢は45とか46だったと思う。A S E A N はこれだけの人口があつて、まだ若い。これから伸びていくマーケットだということが分かる。

だからここには世界が注目する。大国はA S E A N と仲良くしようと思つてやつて来る。トランプもそうだし、中国は地続きだからやつて来る。ロシアも関係を結ぼうとしていろいろ通商交渉をしている。ドイツも規制とか制度の導入などでA S E A N 各国に働き掛けている。けれども、なかなか浸透していかない。

中国が考えている自分の領海というのはフィリピン、ベトナムもそれぞれ主張していて、ダブっている。スプラトリー島に中国は今基地を造っている。もう完全に制海権を取れるような感じだ。陸でも戦いが起きている。横に広がっているのが東西回廊で、主に日本が支援して結んでいる道路だ。縦の南北回廊は中国が主導してやっているもので、タイを貫いて、マレー半島を通り、シンガポールに至るルートを考えている。十字架のようにクロスする辺りにバンコクがあるが、縦の線と横の線で無言の戦いのようなものが繰り広げられている。

物や人の動きを制度的に担保するために、自由貿易協定によつて、貿易を自由にし、関税を取り払つて物を動かしていこうという動きが起きている。このように、A S E A N、東南アジアと、この巨大なまだ目覚めていない市場のポテンシャルを見込んで、いろいろな人が秋波を送っている。そこに出てきたのが中国の「一帯一路」だ。港や道路や鉄道を造つたり、電力などのインフラを整えたり、途上国・振興国にそういうプロジェクトを立ち上げて、中国がおカネの手だてを考へて建設する。これは通商とは関係ない、貿易と関係

ないではないかと思つていたが、通商政策あるいは貿易振興策としての位置付け、意図も込められているのだということが何となく分かった。それで興味を持って、「一帯一路」についてアジア各国はどう思っているのか取材してみた。

中国・パキスタンに経済回廊

とりわけ注目したいのが中国からアラビア海に抜けるルートと、中国からタイ、ミャンマーを通じてインド洋に抜けるルート、この二つの支線だ。パキスタンのグワダルという漁村だが、そこから新疆ウイグル自治区のカシユガルという砂漠の奥地を結ぼうという計画が進んでいる。この「中国・パキスタン経済回廊」が出来上がると、アラビア海から直接中国に物を運んだり、人が動いたり、石油・ガスが運ばれたりする。

微妙なのは、パキスタンの北部のカシミールを通っていること。インドとパキスタンの国境がまだ確定していない紛争地帯で、インドが怒つて、けんか状態になっている。

もう一つは、インドの東側にあるミャンマーのチャオピユーという漁村から雲南省の昆明を結ぶ771^{キロ}ぐらいある石油とガスのパイプラインができていて、昨年から稼働を始めた。

チャオピユーに行つたら中国の石油・ガス会社の施設が出来上がったところだった。パイプラインの一番端の、石油を吸い上げるところだが、外洋なので大きなタンカーも来られる。途中に軍艦がいたり、非常に警戒が厳しい。中東から運んできたタンカーがここに着いて、昆明の方に送れる

わけで、実際に稼働が始まっている。石油をそのまま昆明に送ってしまう。雲南省の昆明側にプラントがあつて、石油精製する。それに出資しているのがサウジアラビアだ。

私たちは「一带一路」というと、日本の地図から考えて、フィリピン、タイ、インドネシア、シンガポールぐらいまでは頭にある。しかし、実は「一带一路」はマレー半島より西が面白くて、事態が進んでいる。ミャンマーは小国なので、どこかに頼らなければいけない。中国と付き合わざるを得ないし、できるだけ有利な条件でプロジェクトをしたい。インフラ整備からはいろいろ付随的な需要が出てくるので、そこに中国企業が出てくる。先ほどの港のそばにも多くの中国人がいたが、主にプラント関係の技術者だ。韓国の大宇建設もいるが、日本の影はない。

ヤンゴンで「一带一路」に関係ある産業見本市をやっていた。ベアリングの会社、セメントの会社などインフラ関係の企業100社ぐらいが展開している。7、8割が中国企業だ。次に多いのがタイ企業、インド企業で、日本企業はゼロだった。

中国企業の人に聞いてみると、「政府が応援してくれるから、グローバル化することにしたんだ。うちの製品はこんなにいいんだ」と、たどたどしい英語で熱心に自分の製品を売り込む。高度成長期の日本人もこんなふうにして世界で戦っていたんだらうなという意気込みを感じたが、そのどれもが国営企業ではなく、中国の中小企業だ。

もう一つの焦点はスリランカだ。島の南部にあるハンバントタという港町で、その港湾を丸ご

と中国が買収した。

少し離れて、「一带一路」の分岐した先がオーストラリアのダーウィンに続く。ダーウィンは北西の外れで、さほど大きくない町だが、東南アジアから見ればここが一番近い。戦略的な要衝で、日本も太平洋戦争の時、ここを空襲して、被害も出た。

ダーウィンには立派な港があり、日本の石油開発も進んでおり、石油基地もあるのだが、ここも丸ごと中国が港湾の経営権を取ってしまった。港湾の管理センターに見学に行くと、どういう船がどう入ってきて、何が動いているか、全部分かる。私が行ったときは、ちょうど中国が港湾局を事実上買収した直後だった。

ハンバントタでもダーウィンでも中国の手法は、共同開発をしてインフラができる。それに中国は出資をしている。ダーウィンの場合は公営だったものだから、経営が立ち行かなくなつて民営化しておカネが入るといふこともあつたが、ハンバントタの場合は借金を仲介して、その金利が高いために返せなくなると、エクイティスワップをして貸し金・借りを株式に換え、結果的に経営権を握るといふやり方だ。そういうふうにして中国の影響下に入つてゆくという実態が今アジア中で広がっている。

ジャカルタで「ウーバー」バイク版

今の経済はモノ・ヒト・カネだけでなく、データ・情報のやりとりが経済を動かしている面がある。それで面白い動きがインドネシアにあるので

報告したいのは「GOJEEK (ゴージェット)」だ。ジャカルタに行つたことのある方はご存じだと思ふが、ものすごい交通渋滞で、町の中を移動するのに1、2時間かかる。先が読めなくて約束の時間に遅れてビジネスにならないこともよくある。一番早いのは車の間を縫つていけるバイクで、みんなバイクに乗っている。

ゴージェットというインドネシアの会社の仕組みはスマホに登録すれば、誰でもゴージェットライダーになれる。チョッキみたいなユニホームとヘルメットを買うか借りるかして、働きたいときに働く。例えば私がオフィスから家に帰りたいと思ふ、スマホを押すとゴージェットライダーがどこにいるか画面に出て、呼ぶと1〜2分で来る。後ろに乗ると、100円とか50円とかで運んでくれる。もちろん明朗会計だし、GPSでどこにいるか分かるから安心だ。

進んだ電子マネー利用

たったこれだけのことでものすごいビジネスに発展した。インドネシア2億人の中に今ゴージェットライダーは100万人いるとか150万人いるとかいわれている。タクシーのウーバーのバイク版で、社員ではなく、普通の人がやっている。人を運ぶのから始まつて、今は買物の代行、伝言など、何でも頼めるようになった。さらにスマホとつながったゴージェットのネットワークを利用して、金融系に移行している。決済も、現金だけでなく、電子通貨のゴージェットマネーで払うこともできる。

ASEANで銀行口座を持っているのは6〜7割で、それ以外の人々は銀行と全く付き合いがないから、クレジットカードを持った経験もない。この人たちはクレジットカードの時代を経ないで、いきなりスマホの時代だ。日本はほとんどの人が銀行口座を持っているし、アメリカではまだ小切手を使っているかもしれない。便利で使い勝手の良い一つの前の技術があるものだから、新しい電子決済がなかなか進まない。途上国は一気にぴよんと飛んでしまっただけで、私たちが思いも付かないようなイノベーションが起きている。

中国で面白い現象が起きていて、アリババやテンセントがASEANに猛烈に進出している。アリババはLAZADAというドイツの会社を経由してASEANでいろいろな電子商取引の展開をしている。テンセントのウィーチャットは会話アプリで、日本、フィリピン、タイではLINEが使われている。LINEはスタンプが面白いので、特にタイ人には大人気だ。シンガポール、マレーシアはワットサップを使うし、韓国ではカカオを使うとか、会話アプリは国によって違い、このせめぎ合いも起きているのだが、中国系の人と会話するときはウィーチャットを使う。テンセントの本社があるのは深圳だが、ウィーチャットのすごいところは、対話アプリのほかに、ウィーチャットペイという決済機能が付いている。

ここ1年ぐらいにシンガポールで起きていることだが、店に行くと、「ウィーチャットペイで払いますか、アリババペイで払いますか」と聞かれる。シンガポールにはテンセントのオフィスもア

リババのオフィスもあって、激しい営業活動をしている。私の友達で日本の焼き鳥店をシンガポールで展開している人のところにも、「ウィーチャットで払えるようにしたらどうですか」と足しげく通ってくる。中国人のお客さんも多いし、シンガポール人ももちろん使えるので、喜んでそうしたようだ。

その店は「トリキュー」という名前だが、英語表記にしている。中国人は「Ba idu」で検索するから、引っかけからないので中国人のお客は来ない。隣の中国語表記の店は、それほどおいしくないのに、ものすごくはやっていて、「これはやっぱり名前を変えた方がいいですよ。こういう漢字の名前はどうか」と、ツボを突いた提案型の営業をしてくる。

仮想通貨の「総本山」は中国

水力発電があつて電力が安い四川省、砂漠に近い内モンゴル自治区など、未開発地域やへき地でデータセンターが勃興している。特に貴州省は注目すべきで、中国が国を挙げてビッグデータ産業を興そうとしている。私はまだ行けていないが、巨大なデータセンターが林立しているようだ。

ブロックチェーンを擁した仮想通貨が今ブームというか、あるいは崩れかけているが、これも初めは中国で、個人でやっている場合もあるし、会社がやっている場合もある。コンピュータをいっぱい買い込んで、つなげた工場みたいなブロックチェーンの技術は、インターネットが登場したのと同じぐらいのインパクトのある新しい技術だ

と思う。そのデータが本物であるかを検証するのがブロックチェーンの技術で、検証してある数字を見つけた人がボランテニア活動をしたお返しとして仮想通貨をもらえたりする。それが仮想通貨の実態だが、仮想通貨の8割ぐらい採掘しているのは中国だ。

採掘するのをマイニングプールと言うが、コンピュータをいっぱい並べて、ひたすら力仕事で演算する。あまり知的とは言えないが、億単位で投資する人もいて、最大手はアルトプールという北京の会社だ。この会社はマイニング専門のチップも作っていて、これを買って誰でも始められるようになってきている。ここから想像すると、中国の人たちが相当多いし、マイニングしているのは中国だということが分かる。

データの道も大事

大きいデータがあるところは、そのデータを資産として、原材料として、AI（人工知能）というサービス商品ができる。これを中国は熱心に推進していて、2015年の段階からスマート製造の中にAIを入れたり、つい最近では「AIの発展に向けた3カ年の行動計画」を作ったりして、着々と進めている。

面白いと思ったのは、「一带一路」の中国とドイツのプロジェクトの中に「デジタル・シルクロード」というキーワードがあつて、モノを運ぶ陸と海の道だけでなく、データの道も考えている。特にドイツはデジタル技術によって産業をバージョンアップしようという「インダストリー4・

0」を今一生懸命やっているが、この「インダストリー4.0」と「一带一路」が結合して、技術協力とか相互の投資とか、中国とドイツは12の覚書・協定書を結んでいる。日本からはなかなか見えにくいですが、それが現実には起こっていることだ。

捉えにくいデータをどうすれば可視化できるか考えて、通信だから海底ケーブルを見れば分かるかなと思つて海底ケーブルの地図を調べてみた。最近まではアメリカ大陸からアジアにつながる海底ケーブルは日本経由だったが、一昨年ぐらいからサンフランシスコから直接香港の方に向かっていくケーブルが引かれるようになってきた。

この海底ケーブルは誰のものか。KDDIとか昔のAT&Tとか通信会社が持っていて、それを使わせてもらうのだと私は思っていたのだが、調べていくと、ケーブルのオーナーの中に、グーグル、フェイスブックがいる。つまり、事業者そのもの、消費者向けサービスをしている彼らそのものがケーブルの権利を持っている。通信キャリアがケーブルを所有しているのではなくて、コンテンツを持つている人たちがケーブルを持って、データをどうやってコントロールし、そこから富を生み出すかという競争が始まっているわけだ。

私がTPP（環太平洋連携協定）に注目していたのはこれが大きな理由だった。貿易で関税を減らし、モノのやりとりが自由になると経済が良くなるというのは分かるが、人が動く技術も動き、経済が活性化する。データはどうなのかと思つたら、TPPの中に「データ」のチャプター（章）はちゃんと入っている。例えばアメリカ

のアマゾンがベトナムで事業をするとき、サーバーをベトナムに置いたらベトナムの政府がいきなりそれを接収するのでは困るから、サーバーをどこに置いてもいいし、データは自由にやりとりしていいし、ソースコードは見せなくてもいいという約束を盛り込んでTPPはできた。ところが、肝心のアメリカがいなくなつて、この3原則をそのまま貫くと、中国が得することになる。

カギ握る深圳

どうも深圳に一つのカギがあるだろうと思つて行つて見て驚いたのは、自転車は買うものではなくて借りるものになつている。何万台というシェア自転車がある。乗って目的地に着けばスマホで決済し、そこに乗り捨てておけばよい。地下鉄に乗るほどでもないし、タクシーは高いなというときに、自転車なら50円とか100円で使える。これも消費サイドのイノベーションで、何のハイテクもない。スマホと自転車があればGPSを使つてできてしまう便利なサービスだ。

深圳である人を介して共産党幹部の人と懇談した時、「深圳はデジタルの技術がすごいですね。ここはこれからのいろいろなイノベーションの興隆技術の場所になるんじゃないかな」と言つたら、笑い飛ばされてしまった。「太田さん、何言つてるんですか。技術なんかありませんよ。どうやって使うか考えているだけです」と。

深圳にはDJIというドローンの会社があつて、既に世界の7〜8割のシェアを握っている。

私たち日本人が使うドローンもほとんどDJIの製品だが、いっぱいチップが載っている。操縦すれば、その操縦データや観測データはもしかしたら深圳のDJIに行つているかもしれない。ばらまいて、たくさんのデータを集める仕組みをつくり、それを見えないところで言うと語弊があるが、中国の場合、「万里の長城」があつて、入つたら出てこない。それを真面目に考えなければいけないと思つている。何も中国が悪いと言つていくわけではなくて、中国をうまく使つて一緒に考えればいいと思う。

最後にシンガポールの外交官の言葉を紹介したいのだが、「日本はアジアをどうしたいんだ。中国に反対しているだけじゃないか。日本企業は、日本政府は俺たちに何をしてくれるんだ。別に中国を好きじゃないよ。だけど、物事は変わっていくでしょう」というメッセージだった。

オフレコの取材だったので記事にはしないが、ASEANの人たちは今いら立ちを感じている。もつと動いてほしい。クールジャパンと言うが、言っているのは日本人だけで、買う人は別にクールと思つていない。

日本はサプライサイドの発想のまま来ている。消費者の方から考えてみて、技術をどう使うのか、この技術を借りてくるのか買うのか要らないのか。いろいろな人たちがいて、その人たちの立場になつてものを考える。日本にだけこもつていないで、アジアを見ると多様で面白いですよということをお伝えしたい。（本稿は3月17日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

海・外・情・報

欧州

チャーチルの映画が公開

英国での評価と人物像の今



在英ジャーナリスト

小林 恭子

英国映画「ウィンストン・チャーチル／ヒトラーから世界を救った男」が、3月末から日本で上映されている。第2次世界大戦時の英国の宰相チャーチルが主人公の映画で、第90回米アカデミー賞でチャーチルを演じたゲイリー・オールドマンが主演男優賞を、日本人の辻一弘さんが日本人としては初のメーキャップ&ヘアスタイリング賞を受賞した。

米国では昨年11月、英国では今年1月に封切られ、評価は上々となったが、チャーチルの本国英国ではどう受け止められたのか、また政治家チャーチルはどのような位置にあるのかについて考察してみたい。

チャーチルがどんな人物だったのかは本誌の読

者には周知と思われるが、映画の立ち位置を説明するために、簡単にその人生を振り返ってみる。

映画に登場するまでのチャーチル

チャーチルは1874年、マールバラ公爵の邸宅ブレナム宮殿で生まれた。父ランドルフは第7代マールバラ公の三男で、財務相まで務めた保守党の政治家である。母ジェニーは米国の富豪の娘だった。チャーチルは両親を慕い、父のように有名な政治家になりたいと願った。しかし学校の成績が良くなかったため、父の勧めで大学ではなくサンドハースト王立陸軍学校に進学した。卒業後、スペインの独立戦争や英領インドでパシユトウーン人の反乱鎮圧に自ら参加し、その体験を新聞に寄稿したり本にまとめたりして軍人兼ジャーナリスト、作家となった。

1900年には政界に身を転じ、保守党議員として初当選するが、党の政策を公に批判したこと居づらくなり、04年に自由党にすら替えした。この時から「裏切り者」、「日和見主義者」というレッテルを保守党内で付けられてしまう。第1次世界大戦では、自分が主導した「ガリポリ作戦」(15〜16年)が失敗に終わり、海軍相を罷免された。

30年代に入り、チャーチルはドイツ・ヒトラー政権の脅威を演説で警告するようになったが、政界では「好戦的」、「大げさな表現で脅しを掛ける時代錯誤な人物」とみられていた。40年5月、ナス対する融和策が失敗し、チェンバレン首相

は退陣に追い込まれる。さて、次の首相は誰になるのか？

ここから、「ウィンストン・チャーチル／ヒトラーから世界を救った男」が始まる。ハリファックス外相が最有力候補と思われていたが、実際に首相の座に就いたのはチャーチルだった。昔自由党にすら替えしたことを忘れていない保守党下院議員らは、チャーチルが首相として初めて登院した5月13日、一切の声援を送らなかつたという。チェンバレンを首相に戻したがっている議員も相当数いた。

5月末までに、英国は「戦うことを諦めてヒトラーと交渉を開始するのか、戦い続けるのか」の選択を迫られた。大陸の欧州諸国は次々とドイツ軍に攻撃され、英国は孤立した。米国は参戦しておらず、軍事的支援が他の国から提供される見込みはほとんどなかった。決断をする前後の様子が映画の中で詳細に再現される。

最終的には「戦い抜く」ことをチャーチルが宣言し、政治家も国民も一丸となって戦争を続けていくわけだが、決断までのドラマが感情を高揚させる作りになっている。

英国での評判は

多くの英国人にとって、チャーチルは第2次大戦を勝利に導いた英雄である。国民的なアイドルと言ってもよいだろう。戦争の勝利を今でも英国人のほとんどが誇りに思っている。従って、英国

人にとってこの映画は自分たちの英雄を大画面で見、戦時中のつらい体験（人的犠牲、困窮、物資の不足）を思い出したり、最終的には勝利したことを改めて喜んだりする場を提供する。英国に住む人にとっては特別の意味合いがあり、戦時中に連合国軍側にいた国の人は同様の思いを持つだろう。

左派系高級紙インディペンデントに掲載されたコラム（1月16日付）によると、ある映画館では上映終了後に観客らが立ち上がり、画面に向かって拍手をしたという。その理由について、書き手は昔を懐かしむ感情や、「今は欠けている、政治的指導力」への感動があったからではないかという。

リベラル系高級紙ガーディアンはこの映画は「米アカデミー賞の作品賞を取るべきだ」という見出しの記事（2月21日）を掲載した。事実ではない場面が出てきたり、最後は「臆することない愛国主義」になったりしているけれども、「勇気」を描いていることを指摘する。「周囲に逆らっても進む勇気、自分の信念を通す勇気、考えを変え、と称賛している。」

過去の出来事を題材にした映画では、事実とは異なる場面が出てくることがあるが、これをどう評価するか。左派系雑誌「ニュー・ステーツマン」（1月19日号）で、サウサンプトン大学のエイドリアン・スミス教授（現代史専攻）は、映画の中で省かれた事実があること、また事実ではな

い描写があることを指摘している。例えばチャーチルは映画ではヒトラーとの交渉を全く眼中に置いていないように描かれるが、実際には可能性の一つとして考えており、ハリファックス外相は首相の座を望んでいたように描写されているが、実際はそうではなかった、またチャーチルが地下鉄に繰り出す場面は全くのフィクションであるという。こうした指摘について、「ドラマとしてつじつまが合っていれば、細かい点は気にする必要がない」と一蹴する人もいるだろう。筆者もかつてはその1人だった。しかし、数年前に元ロンドン市長ボリス・ジョンソンが書いたチャーチルの伝記本「チャーチル・ファクター」の邦訳を手伝ったことがあり、以前よりは少しチャーチルのことを知るようになる、「チャーチルだったら、こんなことはしないだろう」と思うことを映画の中でチャーチルがやっているのを見ると、少々割り切れない感情を持った。この映画を見て観客がフィクションを事実と解釈する危険性を懸念したのだが、見終わって時がたつと、大筋を捉えることができるればそれはそれでよいのではないかとも思うようになった。トピックに興味を持って調べれば、自分で気付くだろうと思っただけだ。

現在の英政界において、チャーチルは英雄であり、国の大事の際に勇気を持って決断をした政治家として尊敬されている。ウエストミンスター議会の向かい側のパラメント広場にはチャーチル像があり、建物の中の議場への入り口にもチャー

チル像がある。チャーチル伝を書いたジョンソン氏は現在外務大臣で、ゆくゆくは首相という望みをいまだ持っているようだ。

最後に、戦争を扱う映画を見る際に、筆者がいつも疑問に思うことを付け加えておきたい。戦争では勝つ国と負ける国が出るが、勝った国の視点で描かれた映画は負けた国からするとどう見えるのだろうか。あるいはその逆はどうか。

例えば今回の映画だが、米英で人気が出るのは理解できるが、日本ではどうなのだろうか？日本はドイツと同じ枢軸国側で戦っており、チャーチルの連合国軍側からすると敵だった。一つのドラマとして、純粹に楽しめるものなのだろうか？

米英合作の映画に「戦場にかける橋」（1957年）がある。これは「第2次世界大戦のただ中である43年のタイとビルマの国境付近にある捕虜収容所を舞台に、日本軍の捕虜となったイギリス軍兵士らと、彼らを強制的に泰緬鉄道建設に動員しようとする日本人大佐との対立と交流を通じ極限状態における人間の尊厳と名譽、戦争の惨さを表現した戦争映画」（ウイキペディア）である。

英国では時々テレビで放送されるが、英国の中高年者にとっては、第2次大戦中、「いかに日本の軍隊が残酷に外国人捕虜を扱ったか」を見せる映画として認識されているように思う。過去にこだわらざるべきではないが、日本人として英国で生活し、チャーチルの映画や他の戦争ドラマを見るとき、複雑な思いがするのは確かである。

メディア談話室

誘拐事件の「暗数」
“裏取引”で表面化元共同通信社社会部長
井内 康文

2006年6月26日、東京・渋谷区で明治学院大の女子学生(21)が誘拐され、現金3億円を要求された。以来、本格的な身代金目的誘拐事件は12年近く起きていないとされてきた。本格的とはマスコミが人命最優先のために「誘拐報道協定」を結ぶようなという意味である。ところが昨年12月16日に重大な誘拐事件が発生していた。葛飾区内で警察官を装った犯行グループが宝石商(30)を車で拉致、監禁して現金4500万円や貴金属を要求した。妻は犯人側と「裏取引」。身代金と引き換えに宝石商は翌日、解放された。誘拐事件の捜査は被害者側の捜査当局への信頼があつてこそ成り立つのに、届け出がなかった。警察への信頼感が薄れている表れだろう。以前から身代金誘拐事件には被害届のない「暗数」があるのである

いか、と危惧されていた。今回の事件でそれが表面化した。警視庁は最強捜査機関としてのメンツをつぶされた。大きな衝撃を受けたはずだ。防衛省の日報隠蔽、財務省の決裁文書改ざん事件の陰で、警視庁は事件の発生覚知も容疑者逮捕も発表しなかった。逃走中の共犯がいるとはいえこの隠蔽は解せない。マスコミは読売新聞(以下、新聞は略)にスクープされて初めて水面下で捜査された事件を知った。「逮捕の当日発表」は、捜査当局と報道機関間の不文律のおきてだ。それを警視庁が一方的に破った。これでは誰が逮捕されたかが分からない暗黒社会となってしまう。マスコミは権力行使の監視が役目だが、今回の警視庁の報道対応の問題点を衝いた記事には「メディア談話室」の締め切りまでにはお目にかかれなかった。

身代金目的の誘拐対象は「人」から「データ」に

戦後288件目となった明治学院大生誘拐事件は13時間でスピード解決した。白昼、犯人2人が被害女性を自宅近くで車に押し込んで誘拐したが、目撃者がいた。母親の美容外科医がすぐに警視庁に届け出た。目撃者のメモした車のナンバーと犯人たちが脅迫に使った被害女性の携帯電話の位置情報からまず容疑者2人を逮捕。次いで監禁場所の川崎市内のマンションを突き止め、被害者を救出するとともに残る容疑者1人を逮捕した。警視庁から遅ればせながら事件発生時の通告があり記者クラブは「誘拐報道協定」を結んだ。これ以来、協定の締結事件はない。協定中は犯人逮捕、被害者保護など重要な進展は迅速に発表する

ことになっていないのに、警視庁は逮捕の発表を3時間も遅らせた。なし崩しの遅延だ。

身代金誘拐事件は1980年が最も多く、年間13件もあった。それが06年を最後に表面上は途絶えていた。携帯電話の発達と街角の防犯カメラの普及で身代金取引が困難になったのが原因とされる。捜査技術も情報化社会に連動して飛躍的に向上した。しかし、誘拐されても届けがないまま身代金が支払われ、被害者が生還するケースは把握しようがなかった。

最近では人質を取らずに簡単に現金を奪取できる成り済まし詐欺など特殊詐欺が激増。「人」でなく企業の業務・財務「データ」を人質にして身代金を要求する被害も急増している。企業のコンピュータに侵入して「データ」を暗号化して読めなくする。「復旧したければ金を払え」。ランサム(身代金) ウエア脅迫のサイバー犯罪だ。情報セキュリティ大手の「トレンドマイクロ」によると16年の被害報告は2350件。国内の5社に1社が被害に遭った。被害企業の63%は身代金を支払っており、そのうち16%が1000万円以上の被害という(17年3月3日付日経)。

逮捕をつかめない事件記者

宝石商から解放後に届けを受け事件を覚知した警視庁は極秘捜査。この間、2月19日付で捜査指揮官の捜査1課長が交代した。新課長の判断か、引き継ぎ事項だったかは不明だが、警視庁は3月14日に容疑者2人を逮捕したのに発表しなかった。2人は東京地検が4月4日に営利目的誘拐罪

などで起訴した。起訴の罪名が身代金目的誘拐罪（無期又は3年以上の懲役）よりも格段に軽い営利目的誘拐罪（1年以上10年以下の懲役）になったのも不思議だ。警視庁が事件を「商取引のもつれ」などとしてこぢんまりとまとめたのかもしれないが、報道がなく真相は分からない。

起訴を受けて読売は5日付朝刊でさりげなく2段見出しで抜いた。警視庁はやつと発表した。NHKや民放テレビが後追いつ、日経、東京は夕刊で簡単に報じた。朝日と毎日の本紙には掲載せず、翌朝刊の東京地方版にだけベタ記事を書いた。筆者が住む千葉県柏市に届く朝日13版には1行もなかった。新聞は抜かれたときにことさら事件を矮小化して没にしたり、地方版扱いに落としたりする悲しい習性がある。今回はそれよりひどい。朝日に理由を尋ねたが「記事掲載についてはさまざまな要素を総合的に判断して決めています」と言うだけだった。要するに東京以外の読者は放っておかれているのだ。

読売の報道がなかったら記者クラブは初公判まで知らされなかったのではないか。航空自衛隊員のT33Aジェット機による国外亡命未遂事件がそうだった。朝日縮刷版によると1962年6月24日、整備員の2等空曹（25）が宮城県の松島基地から離陸に失敗し墜落した。空曹は逮捕、起訴された。9月10日、仙台地裁の初公判で初めて「発表」された、というのが事件の大筋。捜査当局も秘匿に協力していた。記者クラブは騒然となった。目的は携行した航空地図からソ連と判断されたが、極秘扱い。自衛隊の隠蔽体質は当時も今

も変わっていない。今回の警視庁の発表遅延は事件記者をコケにするものだ。何のために事件記者がいるのか。「ウカツだった」では済むまい。

朝日とNHKの波長が合ってきた

3月2日付朝日が朝刊一面トップ5段で「森友文書 書き換えの疑い 財務省、問題発覚後」と大特ダネを放った。「複数の関係者によると」という情報源で「朝日は文書を確認」とやった。

各紙はこの文書を手でできないまま後追いつ「朝日の報道によると」とした。しかしNHKは当初「朝日」の名前を伏せて「一部で報道された」とした。「一部報道」は媒体名を表記したくないか、信ぴょう性に難点がある場合に使われる表現だ。次いで「……と報道された」としていたが、8日になってニュースウオッチ9で「朝日が報道」に転換した。よほどNHKは「朝日」という新聞社名を放送したくなかったらしい。12日に財務省が改ざんを認めた。

かつてNHKが従軍慰安婦の国際法廷事件を放映した際、朝日が「自民党の圧力で内容を改変した」と報じて以来、自他ともに日本の代表的報道機関とされる両社は反目を続けていた。最近では朝日がNHK女性記者の過労死事件を大々的に報道した。

4月4日夜、NHKが「財務省の職員が森友学園側に対し『トラックを何千台も使ってごみを撤去したと言ってほしい』などと、うその説明をするよう求めていたことが関係者への取材で分かりました」と特報した。朝日は5日付夕刊で「NH

Kの報道について」という形で後追いつした。9日の参院予算委で財務省の太田充理財局長が「事実でない答弁に整合性を取ろうとした」と口裏合わせをしようとしたことを認めて謝罪、NHKの正確性が証明された。

今度は朝日が10日付朝刊1面トップ6段で「面会記録に『首相案件』 加計巡り首相秘書官 愛媛県文書に記載」と報じた。NHKは時間を置かず「NHKが入手した文書によると」と後追いつした。この文書も愛媛県の中村時広知事が同夕、記者会見して県職員が柳瀬唯夫秘書官（当時、現経産省審議官）と面会した内容を報告したメモ、と認めた。

表面の報道ぶりを見る限り、朝日とNHKの波長が合ってきた。このところ2社の特ダネ合戦で他社の影は薄い、他社が黙っているとは思えない。何が出て来るか。財務省や防衛省ばかりでなく事件官庁を含め今後の報道展開が楽しみだ。

座間事件で匿名派と実名派が確定

神奈川県座間市の9人連続殺害事件で、警視庁捜査本部は3月22日、さいたま市の女子高校生、久保夏海さん（17）に対する殺人、死体損壊などの疑いで無職白石隆浩容疑者（27）を再逮捕した。これで捜査本部は被害者全員分について立件した。この事件での被害者の実名報道派は産経、読売、共同通信、NHKと民放テレビ。匿名派は朝日、毎日、日経、東京、時事通信と分かれました。同容疑者は4月3日から5カ月間の鑑定留置に入った。

海外情報

中国

新聞・出版、映画は党の直接管理下に 習政権が機構改革



北海道大学大学院
准教授

シロ ルカ

2期目に入り集権化を促進する習近平政権は今年2月末、異例の早さで第19期中央委員会第3回全体会議（3中全会）を開き、党と政府の機構改革案に関する決定を採択した。決定の全容を示す「党と政府の機構改革を深化する方案」（以下「方案」）の全文が3月21日発表された。この「方案」によると、今回の機構改革は党機関、政府部門をはじめ社会団体を含むかつてない大規模な範囲で行われる。メディア関係では、党・政府のメディア管理機関の統廃合による今後のメディア管理体制が示されている。今回の政治決定が中国メディアの現状と行方に大きな影響を与えることは疑いない。メディアに関する管理機関の再編について幾つかの重要なポイントを紹介したい。

まず、「新聞出版」（新聞、雑誌、書籍、録音・

録音などの出版メディアを含む）と映画は党中央宣伝部（以下は中宣部）の直接管理下に置かれる。

中宣部の権限拡大

第1期の習近平政権では、政府の大掛かりな機構改革も行った。政府のメディア管理機関である「国家新聞出版総署」と「国家ラジオ・映画・テレビ総局」が合併し、「国家新聞出版広電（ラジオ・映画・テレビ）総局」となった。今回の機構改革がそれと大きく異なるのは、党と政府の機関はリンクして再編を行い、党が全てを管理し、党の一元化の指導管理の強化を図ろうとする点だ。

「方案」によると、党がニュースと世論に対する集中的かつ統一的な指導を強化し、出版活動に対する管理を強化するだけでなく、さらに映画の宣伝・思想と文化・娯楽といった方面での特別重なる役割をよりよく発揮するため、中宣部は、「新聞出版」に加え、映画に対する管理職責を担う。対外的には、中宣部はその下に国家新聞出版署（国家版權局）と国家映画局という看板を掛け加える。組織編成後、中宣部は旧来の政府機関に代わり、「新聞出版」と映画に対してどのような責務を果たすだろうか。

「新聞出版」に関しては、①党の宣伝活動の方針を徹底的に実行する②「新聞出版」業の管理政策を立案し、そして実行するよう促す③「新聞出版」に関する行政事務を行う④「新聞出版」の事業と産業の発展を統一して計画し、指導と調整を行う⑤出版物の内容と品質を監督し管理する⑥印刷業を監督し管理する⑦著作権を管理する⑧出版

物の輸入と輸出を管理する——が挙げられる。

映画に関しては、①行政事務を管理する②映画の製作、販売、上映活動を指導し管理する③映画内容に対する審査を組織する④全国的な重大な映画イベントを指導し調整する⑤映画の海外との共同制作、輸入と輸出に関する国際合作交流を担う——としている。

中宣部は1966年開始の文化大革命期間中は廃止されたが、文革後の1977年に復活し、弁公室、理論局、宣教局、文化芸術局、新聞局、出版局の部門が設けられて、イデオロギー領域の管理をカバーした。しかし、87年1月、「党政分離」という政治改革の課題が重要視されたのを背景に、建国直後にあった国家新聞出版署を復活させ、党委員会が「新聞出版」を直接管理する体制を改めた。そうした歴史的経緯を踏まえて、今回の機構改革では、報道機関も、映画界も党の宣伝機関として位置付けられた。これでは過去の体制に逆戻りするのではないかと批判する声や、映画界も党の統制内に置かれたことで、当然文化省の管轄権限も調整されると落胆した声も聞かれる。

だが、さまざまな議論が巻き起こってもおかしくない話題にもかかわらず、国内メディアやネットもおとなしなかった。報道規制がかけられたらどうと容易に推測できる。

放送メディアの統合

機構改革の結果、2013年に設立された国家新聞出版広電総局は解体されるが、ラジオ放送とテレビ放送は今後どうなるだろう。

放送メディアについて、「方案」では「党がニュースと世論に対する集中的かつ統一の指導を強化し、重要な宣伝陣地の管理を強め、イデオロギー活動の指導権を確実に掌握し、ラジオ・テレビが党の「喉と舌」としての役割を十分に発揮させるため……：國務院の直属機構として国家ラジオ・テレビ総局を設立する」とされ、放送メディアとネット視聴番組の内容と品質に対する監督、管理、審査を行う。また、中央テレビ放送局（中国国際テレビ放送）、中央人民ラジオ放送局、中国国際ラジオ放送局を一本化し、中央ラジオ・テレビ総放送局を設立する。対外的に「中国の声」と呼び、国際広報を強化する。中央ラジオ・テレビ総放送局は國務院に直属、中央宣伝部の指導を受ける。つまり、イデオロギーの宣伝機関として、宣伝部の指導下に置かれる。それはトップ人事にも反映される。国家ラジオ・テレビ総局長に任命された晁辰席氏であれ、中央ラジオ・テレビ総放送局のトップになった慎海雄氏であれ、どちらも中央宣伝部の副部長の肩書を持っている。

前述のように、新聞、雑誌、出版、映画、ラジオ、テレビなどの伝統メディアに関する管理権限はさらに中宣部に集中し強化される。一方、インターネットの最高管理組織である「党中央インターネット安全と情報化の指導グループ」も「中央インターネット安全と情報化委員会」へ昇格した。

今回のメディア管理体制の統廃合で党のニュースと世論に対する指導の強化を図ろうとしている点も注目すべきポイントだ。「新聞世論」という用語が興味深い。中国語の「新聞」はニュースあ

るいは報道を意味する。これまで中国共産党のイデオロギー領域の活動において、メディアに関する指導方針には「新聞宣伝工作」という用語がよく使われてきた。2016年2月19日、習近平総書記は「党の新聞世論工作座談会」を主宰し、重要な演説を行い、さらに人民日報、新華通信社、中央テレビ局を視察した。習氏の演説では、党の「新聞世論工作」が国を安定させ、強固にする重要な事柄であり、国内外の情勢に適応し、党の活動の全体から位置付けをし、党の指導を堅持しなければならぬと強調した。習氏がこれまで使われてきた「新聞宣伝工作」を「新聞世論工作」に変えたのは偶然ではなく、そうした狙いがある。送り手側のニュース報道活動だけではなく、受け手側の情報受容の効果も党のメディア工作の対象であり、管理の目を向けなければならないことを意味する。

本欄で何度も紹介してきた中国のメディア融合戦略は、党機関紙を軸にしたメディアグループでハイテクをフルに駆使し、ニュースと世論を共に制御できる現代的なコミュニケーションシステム構築を進めていこうというもので、今回の管理体制の再構築も同じ狙いがある。

衝撃的な人民日報社のトップ人事

4月3日、中国共産党中央委員会機関紙・人民日報の社長と総編集長の人事ニュースが発表され、ネット上で議論を呼んだ。楊振武前社長が第19期中央委員、13期全国人民代表大會常務委員、秘書長に当選したため、総編集長を務めた李宝善

氏が社長に昇格した。総編集長の座に就いたのはなんと廣震副宣伝部長だった。ちなみに人民日報の総編集長は「部長級」、いわば大臣クラスなので、廣氏の栄転は、13年に起きた「南方週末」の新年社説書き換え事件の記憶を呼び覚ました。

「南方週末」は中国の「改革開放」の急先鋒だった広東省の党機関紙「南報日報」を軸に形成された「南報報業伝媒集団（グループ）」傘下にある。報道の自由が保障されないメディア体制下でも、自主的な報道を求め、ジャーナリズムの精神をなくくむ最も勇気と知恵のあるジャーナリストの集合体として知られていた。

習近平政権が誕生して間もない13年の年明け早々、当時、広東省宣伝部長だった廣氏は「南方週末」の新年社説のタイトル——「中国の夢、憲政の夢」が気に入らず、習政権がうたっている中国の夢に迎合する「われわれはいかなる時代よりも夢に近づいている」に強引に書き換えさせたと言われた。こういう人物が社説書き換え事件後に、中央宣伝部副部長に抜てきされ、今後、中国国際レベルの三大メディアの一つである人民日報の編集を総括していくことになった。ちなみに他の二つのメディアは新華通信社と中央ラジオ・テレビ総放送局である。廣氏の大きな功績として、報道の自主権を求める南方週末を「全ての新聞は党の新聞事業である」という正常の軌道に戻らせたとの見方がある。こういう人事がメディア全体にどんな影響をもたらすかは不明だが、現状から見ると、中国において、言論活動や報道活動の間はますます狭められそうだ。

放送時評

後退した安倍首相の
放送改革案

4条撤廃は盛り込まれず

上智大学教授
音 好宏

今年に入ってから、安倍晋三首相がしばしば「放送改革」を口にし、それが波紋を呼んでいることは、本誌3月号の「放送時評」で、「首相、放送事業の見直しに積極姿勢」として紹介した。

その後、3月15日に、共同通信が「政治的公平の条文撤廃 党派色強い放送局可能に 政府の改革案判明」との記事を配信。安倍首相が唱える放送改革の具体的な内容として、「テレビ、ラジオ番組の政治的公平を求めた放送法の条文を撤廃するなど、規制を緩和し自由な放送を可能にする」とで、新規参入を促す構え」と報じた。

共同通信が入手したという放送改革案を説明した内部文書によると、「規制の少ないインターネット通信と放送で異なる現行規制を一本化し、放

送局に政治的公平などを義務付けた放送法4条を撤廃するとともに、放送に認められた簡便な著作権処理を通信にも適用」する。その一方で、「NHKに関しては、番組内容に関する規律を維持し、番組を放送と同時にネットで配信することを容認」するとしている。また、「放送設備などハードの事業と、番組をはじめとするソフト事業との分離を徹底。現行制度では、例外的な位置付けとされる地上放送に關しても、基本、ハード・ソフト分離とする。他方で、業界ごとに縦割りの法制度を、映像の伝送サービスといった機能別の横割りに転換する」という。その上で、この放送改革によって、「多様な事業者が競い合いながら、魅力的な番組を消費者に提供できる成長市場を創出」するとともに、「電波（による）放送に過度に依存しない番組流通網の整備により、国民の財産である電波の有効活用が一層可能に」なるとしている。

記事では、「放送局が増えて、より多様な番組が流通することが期待される一方、党派色の強い局が登場する恐れもあり、論議を呼ぶのは必至」と論評したが、この共同電をきっかけに、水面下で議論されていたとされるこの放送改革案に、一気に注目が集まることとなった。

広がりを見せた批判報道

この共同電を契機に、新聞各紙は、積極的にこの安倍首相の放送改革案を取り上げることになった。それらの新聞報道の中でも特に目を引いたの

は、「読売」の報道である。「読売」は、共同電を追う形で、3月17日朝刊の1〜3面を使って、安倍首相の放送改革案の概要を報ずるとともに、「放送の質低下懸念も」「放送 信頼失う恐れ」「フェイクニュース危惧」といった見出しを並べ、この改革案を厳しく批判している。安倍政権の政策運営に批判的な「朝日」、「毎日」、「東京」はもとより、日頃の論調から、「政権寄り」といった見方をされている「読売」も、この放送改革に対しては、明確に批判の姿勢を示し続けたことが、その後に大きく影響を与えたのは確かだ。

もちろん、当事者たる放送界も同様で、次期日本民間放送連盟会長に決定している大久保好男・日本テレビ社長が3月26日の会見で、この放送改革は「『民放事業者は不要だ』と言っているのに等しい」と激しく反発。前後して、各民放キー局のトップも定例会見などで、そろってこの放送改革を批判し、規制改革推進会議に警戒感を示した。

ただ、放送局でこの問題を取り上げたところはほとんどない。例外的とも言えるのは、富山市に本社を置く北日本放送で、3月28日の夕方ニュース「KNB news every」で、この放送改革の動きを批判的に取り上げていた。改革の当事者である放送局がまだ何もオフィシャルな文書が出ていない中で、この問題を報ずるのはそれなりの覚悟が必要だろう。それからすると、北日本放送の取り組みは注目に値すると言えよう。

他方で、この安倍首相の放送改革に關しては、

国会でも何度か質問が出たが、立憲民主党の初鹿明博議員から出された放送改革に関する質問主意書に対して、4月2日の閣議で、「4条の撤廃については、政府として具体的な検討を行ったことはない」とする答弁書を閣議決定している。

安倍首相の放送改革に対する新聞各紙の厳しい批判や、国会での追及が功を奏したのか、安倍首相の周辺で検討されていると報じられてきた番組の政治的公平性などを定めた放送法4条の撤廃や外資規制の撤廃、番組審議機関の廃止など、刺激的な改革案の項目は、後退していったとされる。

ただ、安倍首相周辺を見てみると、森友学園に関する財務省の公文書改ざん問題や、加計学園の獣医学部新設に関する元首相秘書官の「首相案件」発言疑惑など、首相とその家族の関係が疑われている森友・加計問題で、次々と新たな疑惑が登場するのに加え、厚生労働省の裁量労働制に関する調査データの不備や、存在しないとされてきた自衛隊のイラク派遣における日報の発見など、政権の失態が相次いだ。それらの失態が、内閣支持率の低下に直結したのは間違いない。

それらを踏まえ、首相周辺は、既存のマスメディアを敵に回すような姿勢を取ることを抑制した方が賢明との認識を持ったのかもしれない。

早ければ5月下旬にも答申

そのような動きがある中で、4月16日に開催された規制改革推進会議では、放送制度の見直しをテーマに安倍晋三首相、菅義偉官房長官も出席し

て開催された。ここでは、これまでの放送改革議論を取りまとめたとされる投資ワーキンググループ作成の資料「通信放送の融合の下での放送のあり方について」を配布。ここでは、具体的な検討課題として、①通信・放送の融合が進展する下でのビジネスモデルの展開の方向性②より多様な良質なコンテンツの提供とグローバル展開③上記の変革を踏まえた電波の有効活用に向けた制度の在り方、の3点が示されただけで、先に見たような放送法4条の撤廃などといった項目は盛り込まれなかった。

会議の席上、安倍首相がその挨拶で、これまで水面下で検討されてきたとされる具体的な改革案に触れるかどうかが目されたが、首相は、「急速な技術革新で、放送と通信の垣根はどんどんなくなっている。環境変化を捉えた放送の在り方について方策を議論すべき時だ。未来を見据えた放送のあるべき姿を議論いただきたい」と述べただけで、刺激的な改革案が語られることはなかった。

この日、民放連は、「改革の方向性によっては民放の経営に重大な影響が及びかねない。国民・視聴者の視点に立って引き続き会議の議論を注視する」とのコメントを発表。日本新聞協会も規制改革推進会議に対して「産業分野の振興を過度に重視する一方、放送事業者の果たしてきた役割や放送法の原則を軽視した」などと指摘し、論議の方向性について抜本修正を求める」とする見解を発表している。

規制改革推進会議では、これまでの議論を踏まえた上で、ヒアリング等を行い、早ければ5月下旬にも答申をまとめるという。

規制改革推進会議では、昨年11月に第2次答申を発表しており、ここでは電波制度改革関係として、①周波数帯の割り当て手法の抜本的見直し②電波利用料体系の見直し③周波数帯域確保に向けた対応④放送用帯域のさらなる有効利用——が求められ、既に主務官庁である総務省で、外部の専門家などによるワーキングチームがつくられ、これらの事項についての検討が行われている。それらの方もこの夏までには一定の結論が出る予定である。

この4カ月ほどの安倍首相の放送改革に関する動きを改めて振り返ってみると、その改革案の中心が一度もオフィシャルな形で公表されないまま、新聞報道が先行する形で論評されていったことが特色だろう。特に放送法4条の撤廃という事項がこの改革案の危うさの象徴として扱われ、その問題性が指摘され続けることとなった。

報道関係者によれば、共同通信などが報じたこの放送改革案は、首相周辺のスタッフによって、確かに検討されたものだという。ただ、一般の視聴者・国民からは、その議論の実態が見えないまま話が進んだことも確かだ。

一つのメルクマールとされた4月16日の規制改革推進会議で配布されたペーパーに、放送法4条の撤廃などの項目がなかったことが翌日の記事となった。

日記で読む昭和史 ⑧③

弾圧下の河上肇の軌跡

京大教授―共産党地下活動―逮捕・転向

共同通信社社友
国分 俊英

作家の『志賀直哉日記』1933（昭和8）年7月8日―「河上さんの新聞記事あり。重苦しき気持軽くなる、知ってゐる人の入獄誠に気持悪し」。治安維持法違反で逮捕された河上肇が『獄中独語』を発表し、共産党活動と絶縁し「転向」を表明した。それを新聞で読んでの感想である。

京都帝国大学のマルクス経済学教授であった河上は28年退官して上京、労農党を経て日本共産党員となり地下活動に入った。党への資金提供、赤旗や宣伝パンフレットの作成が主だった。33年1月、共産党員大檢舉で隠れ家にいるところを逮捕された。

河上は大阪朝日新聞に『貧乏物語』を連載、貧困層がなぜなくならないかを社会構造的に分析し

たことが評判を呼び、これが単行本となるとベストセラーとなる。経済学者にとどまらない名文家で総合雑誌や新聞に多数寄稿する知名人だった。それだけに河上の逮捕と転向表明は大きなニュースとして報道され、知識層の関心事となった。

人道主義、理想主義と個性尊重を掲げる白樺派の巨匠とマルクス主義者がどこで知り合ったのかは不明だが、志賀は河上の転向そのものを好意的に受け止める一方で、入獄については不気味さを抱いたことがうかがえる。芥川賞、直木賞に何度もノミネートされた作家・木山捷平の『酔いざめ日記』。

「河上肇博士、一切實際運動と絶縁、『獄中独語』に表明、夫人の許に書き送った。苦痛を避けて楽に死にたい、老境に動く本能。昭和三年京都大学教授を辞してから一歩ずつマルクス主義に深入り、五年間實際活動に関係した。『たどりつき振り返り見れば山川を越えては越えて来つるものかな』自らを葬る弔詞残生を資本論の完訳に―昭和八年七月二日独座これを認める、とあった」（7月7日）

アララギ派の中心歌人だった斎藤茂吉の研究著・加藤淑子の『斎藤茂吉の十五年戦争』によると、斎藤は短歌雑誌「アララギ」8月号に「時々感想断片集」と題して21首を載せ、その中に河上に関連する歌がある。

「獄にゐるは苦しかむとおもへども 獄より出でて街をゆくらむか」

この歌には「河上博士出獄」という注釈が付い

ていた。加藤はこれは「何かの間違いであろう」と書く。その通りで、転向表明を即釈放と勘違いしたのだと思われる。斎藤は「夜ハマルクス全集第一巻讀ミ」（『斎藤茂吉日記』33年1月20日）とあるように、マルクス主義の本を読んではいた。ただ、日記には何度も「徳富蘇峰先生」と表記し交流していたことでも分かるように、徳富と同様、天皇を中心とした国家主義思想の持ち主であった。加藤はこの歌で「（斎藤は）同情はしても、河上ともあるう人が、と慨歎したのではなかったか」と分析している。

検察が『独語』を宣伝に利用

河上の妻・秀は『留守日記』を書き、河上が逮捕された直後から刑期を終えて出獄するまでを克明に記録した。それによると、河上は『獄中独語』を月刊雑誌「改造」に発表する約束だったが、検事局は宣伝に利用できると判断、新聞に載せた方が得だとして、河上に無断で新聞各社に配ったのだという。秀は「新聞の来るのを待ちかねて見る。どの新聞も大きく扱っている。『獄中独語』を繰り返し読む。あれだけの声明を社会に向かつてされること、どんなに苦しく思われたことであろう」（7月7日）と記す。

この直前、同じ治安維持法違反で無期懲役の判決を受け服役中の共産党の佐野学・中央委員長、鍋山貞親・中央委員が連名で「転向表明」を出し大きな反響を呼んでいた。検察は2人に続き、高名な河上も転向させようと、仮釈放などをちらつ

かせて声明を出すよう迫った。『獄中独語』発表の3日前、面会した秀は「(河上は)早く(獄中から)出たいというお気持ちに大分傾いていられるように見うける」と書く。

8月1日、検察当局の求刑は懲役7年という重いものだった。河上の場合、佐野らのように密出国してソ連に渡り、ソ連共産党と接触したわけではなかった。この時期、河上が教授をしていた京都帝国大学は、瀧川幸辰教授(法学部)の思想が問題だとして文部省が休職処分にしたことが発端となつて起きた「京大事件」のさなかであった。言論弾圧が共産主義思想から自由主義にまで及び、学問の自由も風前のともしびとなつていた。検察の求刑はそんな風潮と無関係ではなかった。

求刑の3日後、河上は裁判長と検察に上申書を提出する。「(マルクス主義の)研究がいけないというならそれもよし、将来文芸とか伝記とかいうものをやりたい、許されるなら早く出してもらいたいという意味のもの」(『留守日記』)である。マルクス主義を信奉する学者としての自己をも葬り、『獄中独語』で述べた「資本論の完訳」もやめるという趣旨であった。この上申書について秀は「検事総長からのお声がかかりだつたように想像する」と記す。

控訴せずと恩給

東京地裁は8月8日懲役5年を言い渡した。河上は控訴せず服役することを決意する。控訴しても、減刑になる見通しがないことが最大の理由だ

つたが、「恩給」の問題があつた。河上の『自叙伝』によると、収容されている市ヶ谷刑務所(東京・新宿区)の看守部長から「近いうちに恩給法が改正されるはずだが、そうなるまで二年以上の刑を受けたら駄目になる、現行法では六年以上の刑となつているのだから今のうちに下獄したら恩給が助かる」と言われ、初めてそのことを知つたという。

面会に訪れた秀に「恩給をフイにするのも馬鹿馬鹿しい、それを犠牲にしたいほどに減刑になればともかく、どうせたいして見込みがないのなら今月中に下獄する。それまでちよつとでも保釈できればしたい」(『留守日記』9月9日)と伝える。秀は恩給がなくとも生活できると考えていたが、河上家の収入は恩給が頼りで、裁判費用や差し入れ、秀の生活を賄っていた。そのことも配慮した結論だつたと思われる。

河上は小菅刑務所(東京・葛飾区)に移される。秀は河上の希望により書物を買入れ、絶えず面会に訪れる。一方、秀の実弟・大塚有章は市ヶ谷刑務所に拘置され、二女・芳子も東京・大塚署に逮捕される。大塚は32年10月、共産党の資金調達のためピストルを持って川崎第百銀行大森支店を襲い、現金3万円を強奪した「大森ギャング事件」の実行犯として逮捕された。芳子はその事件に協力した容疑であつた(後に不起訴)。

秀は小菅、市ヶ谷、大崎と面会や差し入れの日々が続く。河上に関連したことはニュースになるから新聞、通信社が情報を持って秀の下に取材

に訪れる。「新聞聯合社の人来たり、肇さんが恩赦のなかに加えられたと知らせしてくれる。(略)ほんとうによかつた」(34年2月6日)、『都』の記者が来て、二月中に先生がお帰りになることに裁判所で内定していると言つた(略)。もしそうならうれしいけど」(35年1月10日)、『報知』と『都』の記者が来て、紀元節(2月11日)にお帰りになるそうだと言ふ」(36年2月9日)。

刑務所で河上は風船貼り、活字拾い、図書係、ヒトラーの「我が闘争」の翻訳などをしたが、模範囚であつた。出所したのは37年6月15日。恩赦による1年3カ月の減刑であつた。河上は談話を発表「マルクス学者としての生涯を閉じる。この一文は挽歌であり墓碑銘である」「老廃兵の私は人類の進歩の邪魔にならぬよう社会の片隅でごく静かに呼吸してゐたい」と表明した。

弾圧によって既に共産党は事実上壊滅していた。そして、日中戦争が始まる直前である。河上出所を日記に書き留めた人は少ない。その中の一人、木山は河上の談話を読み前出『酔いざめ日記』に「博士と亡き父は同年であつた。父も生きていれば五十九だ。私は博士が羨ましい」と記す。「羨ましい」と思つた理由は書いていない。プロレタリアの劇作家・秋田雨雀は「写真で見ると、相当やせている。ひどく消極的なことを言っている。良心的な人なんだから、自分の力について厳格なのも当然かもしれない。故郷の山口県岩国に引退するといふようなことを語っている」と日記に記した。

●特派員リレー報告(7)

I-Tの都、本社建設ラッシュ
住宅難が深刻化

時事通信シリコンバレー支局

織田晋太郎



米西海岸カリフォルニア州シリコンバレー地域は壮大な実験場だ。ここに集う企業は、既存のビジネス秩序を塗り替えることを目指し、誰よりも早く新しいアイデアを世に問うことにしのぎを削る。これといった観光名所があるわけではないが、少し車を走らせると、建設ラッシュに沸く企業オフィスがちらほら目に入る。

趣向を凝らしたオフィスは単なる仕事場ではなく、自由な発想を生むための空間であり、自らの獨創性を体現する場所だ。そこからシリコンバレーの強さの秘訣が垣間見える一方で、その裏側では住宅難という都市問題が深刻化している。

広大なキャンパス

シリコンバレーのI-T企業を取材していると「キャンパスツアー」に招待されたり、「キャンパスで食事でも」と誘われたりすることがある。キャンパスとは会社の社屋を含めた本社敷地を指す。起源は定かではないが、大学のような自由な雰囲気や大事にしているというところらしい。社員がリラックスできるようさまざまな施設が用意さ

れており、どこで何をしようがお構いなしといった雰囲気だ。当然のことながらスーツ姿などまず見かけない。

マウンテンビューにある検索最大手グーグルの社は、広大な敷地を移動するために自転車が各所に配置されていたり、至る所にちよつとした休憩スペースが用意されていたり、まさに大学のキャンパスといった趣だ。企業ロゴと同じ色のカラフルな自転車には鍵が付いておらず、部外者でも自由に乘れる。

ただ、ブレーキをかけるには、ペダルを逆方向にこいで車輪を止める「力技」が要求され、乗り心地が良いとは言にくい。屋内には小さなゲームセンターまで完備している。昨年5月に筆者が見学した際には、社員とおぼしき男性が一心不乱に、楽曲に合わせて足でパネルを踏むゲーム「ダンス・ダンス・レボリューション」に興じていたのが印象的だった。

グーグルは、スタンフォード大学博士課程で出合ったラリー・ペイジ氏とセルゲイ・ブリン氏が創業した。グーグルに代表されるようにスタンフ

ォード大の教員や学生、卒業生が始めた企業は多く、同大は高度な人材やアイデアを供給する「シリコンバレーの頭脳」と言える。同大のあるパロアルトのダウンタウンには青田買いを狙うベンチャーキャピタルがひしめいている。

スタンフォード大にとどまらず、シリコンバレーでは教育機関まで巻き込んだエコシステム(生態系)が形成されている。企業向けソフトウェア大手オラクルは今年1月、本社敷地内に高校を完成させた。この高校では問題解決を志向する「デザイン思考」と呼ばれる考え方を取り入れた教育を特徴としている。

デザイン思考は、人間を中心に据えたデザイナー特有の考え方とされる。製品であればユーザーの置かれている環境を徹底的に観察し、問題を定義。解決のためのアイデアを出しては試作品を作り、テストを繰り返す一連のプロセスを指す。シリコンバレーの新興企業がこぞって取り組むイノベーションの作法で、スタンフォード大はその源流の一つとされる。

高校を運営する「d・tech(ディー・テック)」財団創設者のケン・モンゴメリーさんは「知識や技術を教えるのは重要だが、それだけでは十分ではない」と語る。高校は、オラクルやI-T企業経営者の私的基金の支援を受けているものの、地元の学区から公立学校として認められている。米国広しといえども民間企業の敷地内に公立学校が建設されたのは初めて。地域社会と民間



アップルの新本社にある劇場「スティーブ・ジョブズ・シアター」の前に集まる報道関係者ら＝2017年9月12日、米カリフォルニア州クパチーノ（筆者撮影）

技術のショーケース

外観が近未来を思わせる本社社屋も多い。電子機器大手アップルがクパチーノに昨年完成させた新本社「アップル・パーク」はその代表例だ。共同創業者であり、スマートフォン「iPhone（アイフォン）」をはじめ数々の革新的製品を世

企業が手を携えてイノベーションを生み出す教育を後押ししているのもシリコンバレーならではのかもしれない。

に送り出してきた故スティーブ・ジョブズ氏の発案で造られた。

東京ドーム約15個分の敷地には、9000本以上の樹木が植えられた。建物の屋上に太陽光パネルが設置され、全ての電力を再生可能エネルギーで賄う。2011年に死去したジョブズ氏が生前、「宇宙船が着陸したようなデザイン」と表現したメインビルは、巨大な曲面ガラスで覆われた円盤状のデザイン。製品のデザインや機能の細部までこだわり抜いた同氏の最後の作品とも言える。

敷地内の小高い丘の上には、創業者の偉業を称えた円形劇場「スティーブ・ジョブズ・シアター」が建つ。昨年9月に開かれたアイフォン10周年記念モデルの発表会で、初めて報道陣に公開されたが、全面ガラス張りの壮麗さに世界中の報道関係者が圧倒された。社屋のある敷地の外のピクチャーセンターは一般にも開放されており、アップル製品を販売するショップやカフェは見物客でにぎわっている。

ちなみに、新社屋ではガラスの壁やドアに気付かずにぶつかる人が続出。サンフランシスコ・クロニクル紙によると、衝突だけがをしたという救急通報が今年1月だけで少なくとも3件寄せられたという。

画像処理用半導体大手エヌビディアがサンタクララに完成させた新社屋は、三角形のパネルを何枚も貼り合わせたような多面体の屋根が特徴的で

一見すると巨大なスタジアムのようなようだ。設計では、建築・デザインコンサルティングのゲンスラー社と協力し、現実の空間にコンピューター映像を重ね合わせる仮想現実（VR）を活用。光の反射など細部まで3次元で視覚化して実際に歩き回ったり、加えた修正をすぐに確認したりできるエヌビディアのソフトを用いた。

昨年5月に、まだ建設中だった社屋を見学する機会に恵まれたが、ゲンスラー社のハオ・コーさんは「デザインの領域でVRは最大のゲームチェンジャーになる」と語っていた。本社は自社技術のショーケースという側面も持っており、技術の進歩とともに幾何学的な外観を備えた建築物は増えていきそうだ。

好況に沸くシリコンバレーは、新社屋の建設ラッシュを迎えている。顧客管理ソフト大手セールスフォース・ドット・コムはサンフランシスコで最も高いビルを建設。会員制交流サイト（SNS）最大手フェイスブックはメンローパークの本社一帯を再開発する計画を発表したほか、グーグルも新社屋を建設する予定だ。アップル・パークを完成させたばかりのアップルも別の場所に新たな社屋を建設する計画を公表している。

また、シリコンバレーに本社を置く企業ではないが、並び称されることが多いインターネット通販大手アマゾン・ドット・コムも1月、西部ワシントン州シアトルに新社屋を完成させた。スフィアと呼ばれる球体が目印で、街中に突然現れる



アマゾン・ドット・コム新本
社に立つ球体のオブジェ＝
2017年5月12日、米ワシント
ン州シアトル（筆者撮影）

巨大なオブジェには奇怪な印象すら受ける。内部に入ったことはないが、社名の通り熱帯雨林を模したような植物園が設置されているという。

アマゾンは、業容拡大に伴って第2本社の建設計画を発表しており、目下、候補地の選定を進めている。当初は238自治体がさまざまな特典を申し出て、誘致に名乗りを上げた。現在は20都市にまで絞り込まれているが、経済効果を当て込んだ誘致合戦は過熱気味だ。

脱志向する若者

これまでに名前を挙げた企業の多くは過去最高水準の利益をたたき出しており、社屋への積極投資は今後の業績見通しが明るいことを裏付けてもいる。一方、投資を公表する際に、雇用増加や経済の押し上げ効果を強調しているのは、地域社会への還元をアピールすることで、「もうけ過ぎ批判」を回避する思惑もありそうだ。トランプ大統領とは折り合いの悪いIT業界だが、「米国第一主義」の主張には配慮せざるを得ない格好だ。

高度な技能を持つIT技術者や経営学修士（MBA）を持つ高学歴人材など給与水準の高い労働者が大量に流入することによる負の側面も見逃せない。その最たるものが全米屈指と言われる住宅価格・家賃の高さだ。リーマン・ショック以降、米経済の回復をけん引してきたIT企業が雇用を拡大させる一方、住宅の供給は追い付いておらず、ホームレスの増加が社会問題化している。

グーグルやアップルの通勤バスが投石される事件も起きており、IT企業の業容拡大に対し、住民感情は歓迎一色というわけではない。IT企業もこうした批判を意識しており、フェイスブックが発表した再開発計画では、本社敷地に小売店や1500戸の住宅を建設し、村のようなコミュニティに形成することを盛り込んだ。住宅のうち15%は低所得者層向けに市場価格よりも安く提供すると説明している。

家賃相場はこの10年で倍近く上昇したと言われている。筆者が住宅探しをした経験では、個人で入居する条件として家賃の3倍の収入が求められることが多く、平均的な日本のサラリーマンの収入では追い付かなくなっている。相場の上昇が続いているため、契約更新では毎年値上げを提示され、日系企業駐在員でも引越しを繰り返す人は多い。

スタートアップ企業で働く人や大学院生など若者の間では、家賃負担を軽減しようとルームシェアで暮らしている人をよく見かける。しかし、こ

うした住宅事情を背景に、若者を中心に地域からの転出を検討している人が増えているとの調査もある。

民間団体「ベイエリアカウンシル」がサンフランシスコ湾岸に住む1000人を対象に実施した2017年の調査では、地域の深刻な課題に対する回答として、生活費の高さや住宅・交通問題が上位を占めた。数年以内に域外に引越そうと思うかとの設問に対し「強く」「多少」と回答した人の割合は全体の40%と前年に比べ6ポイント増加。18〜39歳のデジタル技術に明るいと言われる「ミレニアル世代」に限ると46%に上った。一方、65歳以上は30%にとどまり、世代間でギャップがあった。

調査は、地域に長く住んで家を所有している人ほど住宅価格高騰の恩恵を受けており、新たな住宅の建設を望んでいないと分析。多くの若者が新たな住宅の建設を望んでいるにもかかわらず、供給不足が解消されていないとして、調査をした団体は「住宅難が若者に対するドアを閉ざしている」と警鐘を鳴らしている。

シリコンバレーでは、歴史的に多くの若者が起業し、産業の新陳代謝を促してきた。あちこちで見かけるぜいを尽くした社屋は、この土地の勢いを示すパロメーターであり、優秀な人材を引き付ける競争力の源泉でもある。しかし、若者の転出志向は、シリコンバレーが今後も革新的でいられるのかという問いを投げ掛けている。

幻の放送局「大阪テレビ」の光芒

連載 14

関西のお笑い番組の原型

ジャーナリスト

小山

おさひと
帥人



こっそり考えたミゼットの「コマーシャル」

人気コメディイ「やりくりアパート」では、オート三輪の「ミゼット」の「コマーシャル」がブレイクした。大村崑はこの「コマーシャル」誕生を次のように語る。

大村 これはね、もともと代理店からそれも本職のお姉さんが自分で運転して来てチャンカ、チャンカとダイハツ提供のコーナーに置いてあった。「皆さんダイハツ提供のミゼットです」と言っていて、原稿を自分で覚えていたのだが、ある日、途中でピタッと読むのが止まってしまっていて、その間、カメラが前に寄って車を撮って、同時に原稿を読ませて、無事終わったけど。クビになって、次の週から女の子は来ない。澤田隆治がフロアにいて、花登筐先生と一緒に来て、「これやってくれ」。「あの姉ちゃんは何？」と言ったら「君らだけでやりなさい、今週だけ」。それで稽古した。みんな見せてくれというたけど、佐々やんは「絶対見せたらあかん」と。「ミゼット」ばかり言うわけだから、ミゼットばかりぬかしおって、この野郎と言って、パッとテレビの方を見て、「言うたっ」と、これを関係者に見せたらストップさ

れてしまうやろ。いよいよ本番に入ってやったら、ものすごく受けた、毎週反響が。これで定番に入って千円くれたんですよ。

—ギヤラは別ですか。

大村 ギヤラは、私は3千円、佐々やんが5千円、毎週特別に千円くれた。月に4、5週あるやんか、特別収入や、北野劇場より多い。



大村崑(右)と佐々十郎(左)がミゼットを宣伝する様子(朝日放送提供)

花登筐によると、経過やギヤラは少し違う。脚本料は「私が1本5千円で、佐々君の出演料が4千円、大村崑君が3千円であったと記憶している。(中略) スポンサーから「コマーシャル料として、彼らに2千円のギヤラが特別に支給された」。大村のギヤラが花登を上回ったため、「私が素人から育てた大村君よりは、せめて少しぐらい私の方が多ければ、私のプライドも傷つかないのと、内心思ったのは、みみっちい話だが、そのときの偽らぬ心境であった」(『私の裏切り裏切られ史』)と正直に書いている。

大村と花登は後に別れることになるのだが、その淵源はこうした千円、2千円の違いにあったのかもしれない。収入についての不満は蓄積する。

大村 当時、3万円もらえるのはいいけど、1割引かれても2万7千円手取りでしょう。親孝行の子やったから母に1万円渡して、あと1万7千円で四苦八苦してた。靴買ったたり、服買ったたり、飯、出前取ったりするでしょう、でも特別収入、劇場働いて掛け持ちしてもらうんですがね、こんなうれいことはないもんね。そのうちに本数どんどん増えてきたら、北野劇場は閉鎖や。お客が来なくなると北野劇場クビになったわけ。内心喜んだ。これで全部テレビ専属に、そっち力入れられるなあ、次々新しい番組ができたから増やしていつてくれたんですよ。初めは3千円、番頭はんのとき5千円となって、頓馬天狗8千円になったりして、もっとあの時分、強いマネジャーがおいたら、もっともらえていたんですよ、花登先生がいたから。

—ということ、花登一家ということ。

大村 そうですよ、花登一家で仕事ももらっていることがやりたいことやから、「お前ら、ギヤラのこと言うな、僕が上げてやるから」って。ゴルフして親しい人から聞いたん。そのとき花登さんのギヤラすごい。ある人に聞いたら、「あんた高いなあ、うちの会社で頼もうと思ったら、花登さんがね、こんなんや」と言ってる。「わし、そんなに払われんから断った」と言っている。(花登さんは)「役者はギヤラのこと言うな」と。

「スタジオを駆け巡った」芦屋小雁

「やりくりアパート」でレギュラーだった芦屋小雁は、もともと兄の芦屋雁之助と漫才をしていたが、花登筐に勧められて、1954年に開場した大阪・梅田のOSミュージック劇場で、花登が書いたコントを兄弟で演じるようになった。

「やりくりアパート」には、雁之助さんは出てはらへんのですか。

小雁 出てまへん。後半から出ました。ずーと一緒だったんですけども、本人はテレビよりも劇場の方がいいと言って、あまり出たがらなかったんで、花登筐さんが「そんなこと言わんと一緒に出よう」ということになって、「やりくりアパート」が、一番最初のテレビ出演だと思えます、雁之助は。

—それで後半に出て来はったんですか。

小雁 はい、後半です。まあ、応援団長みたいな感じで。

—この番組は視聴率が高くて、プロレスを抜いて、50%を超えたと言われています。

小雁 そうですね、えらいねえ、結構、ええ人気があったんですね。これが面白かったのは、スタジオがみんな小さいから、一つ三つあるのをスタジオを駆け巡って、順番にセットが並んでるのを、一つずつ飛んでいって、次のスタジオ行って、こう飛んでいくという、ナマなんでねえ、大変でした。

—稽古はどれくらいやるもんなんですか。

小雁 いやいや、ほとんど前の日の昼すぎから夜ちよっと手前くらいで本読みをして、本読みだ

け。動きはスタジオ入ってから撮影する前の時間に、ザーツと流していくという、あとは特殊な時は、本読みだけやって、スタジオでここはこうするという動きは当てたりしてるんだから。

—それでせりふや動きが、よく頭に入るものですね。

小雁 いや、そりや間違うこともありますよ。僕らも間違うことありましたもんね。それはその、まあ、コメディアンみたいなことをやってたからアドリブが利くので、うまいことを言うとかね、時間がなかつたら、はややんと間に合わないから、ここを抜かすとか、そういう感覚でやって、実に面白いやり方だった。

—その頃はみんな初めての経験ですしね。

小雁 そうです。みんながね、だからテレビ自体は結構、和気あいあいとして面白かったですね、楽しかったなあ、という雰囲気がありますね。今見たら大したことはないと思うんですけどもね。僕もまだ20代ですから。

「アメリカ映画を参考にした」澤田隆治

澤田隆治は大阪・吹田生まれ。神戸大学だったのが、大阪の映画館や、演芸場通いを続け、芦屋雁之助・小雁兄弟や、佐々十郎をよく見ていた。

55年に大学を卒業し、朝日放送には2月に入社した。毎日放送は以前から吉本興業とのつながりがあったが、朝日放送はお笑いが手薄で、澤田は志願してお笑い番組の担当になる。

澤田 ラジオ局に入社する社員で制作志望者の

多くはドラマとか音楽番組ですが、僕はそうした分野ではなくて、「お笑い番組をさせて」と志願しました。ヘンなやつなんですよ、僕は（苦笑）。こっちはそれが楽しいから、やってるわけ。

そのうち、制作に配属されることが決まった。当時、会社のエレベーターに乗っていて、後ろの総務の人が「今度、お笑い志望のおもしろいやつが入ってきたらしいなあ」というから「僕です」って返事したのを覚えています。最初は新聞社でいえば坊やみたいなもの、今で言えばAD（アシスタントディレクター）というと格好良く聞こえますけど、アルバイトみたいな簡単な仕事から始まりました。

ラジオ時代は2年間、めちゃくちゃ忙しかったねえ。はじめのころは会社にずっと泊まり込んでいたからね。年末になると、社員が1人減り2人減るわけ。正月になると守衛さんと僕だけ。正月、新聞各紙の朝刊を見るというのが、毎年の僕の正月やったね。正月1人で会社に残って仕事していると、涙がぼろりとこぼれた記憶がありますね（苦笑）。

当時、お笑い番組を皆は嫌がっていましたね。でも、僕は違う。毎日、戎橋松竹に入り浸っていました。今の近鉄難波駅のビルの場所。ABCは開局当時からこの劇場から演芸の中継をしていました。僕は毎日、ただで入って芸人さんたちを見ています。お金を払って見るお客さんたちには申し訳ないから、ということ、劇場では僕は一番後ろに立って芸人さんたちを見るんです。

澤田は朝日放送に入社して半年後には、ラジオ

のゴールデンタイムで「東西寄席」を担当することになる。東はラジオ東京（後の東京放送ⅡTBS）、西は朝日放送が受け持ち、半々ずつお笑いを構成する番組である。ラジオ東京は落語の桂文楽、大阪からはダイマル・ラケットらが出た。時間帯がいいこともあって、視聴率調査では必ずベストテンに入った。

澤田（入局後）1年たつと自分で番組を企画して、香川登志雄さんに相談しながら番組を作っていくわけですね。芸術祭で、僕が作った3本が3本とも賞を取るわけ。もうこれで少しは楽に仕事ができるかなと思っていたら、テレビの話が来ます。テレビに行くのは最初、嫌だったんですよ（苦笑）。ラジオは音声テープをうまく編集して放送するわけやけど、テレビは当時、そうはいかん。テレビは生放送でしょ。大阪テレビが開局するころ、1956（昭和31）年の年末だったかな、「年明けからテレビへ行け」といわれた。

「暗い気持ちで行った」と聞きましたが。

澤田 そりゃ、気持ちは暗いですよ。ラジオなら聴取率30%。それを今度は僕の後輩たちが担当するわけでしょ。ゴールデンの担当だから、たちまち脚光を浴びる仕事ですよ。お笑いさんとも親しくなっって、ちよつとチャホヤもされるようになってきているわけです。ところがテレビはそうはいかんからねえ。

テレビは分からんし、自信がないわけですよ。聖徳太子じゃないけど、こっちはテレビの仕事は神業だと思ってるしね。そしてテレビへ行っ

ところが、僕だけが20歳代。あとは、ABCも新日本放送もデスククラスというか部長クラスばかりがテレビにきている。当時は全てが始まったばかり。テレビというものが分からんわけですよ。僕だけがペーペーでね。スイッチャーさんが「どっちや、どっちや」てな具合ですわ。スイッチングすべき映像が簡単に決まらない。分からんときは全部、いったんフェードアウトして、真っ暗にしてから、どっちやって、やってみましたよ。なにせ、テレビカメラが2台しかないところで、25分番組やれって言われましたね。僕はアシスタントディレクターをしましたが、番組終わったら、ズボンは冷や汗でびしょびしょでしたね（笑い）。

朝日放送からOTVに移籍を命じられた澤田は、多田尊夫とともに、「びっくり捕物帖」や「やりくりパート」などのコメディを担当した。OTVと朝日放送が合併した後は、ABCテレビで「スチャラカ社員」「てなもんや三度笠」「新婚さんいらっしやい！」などの公開コメディやバラエティー番組でヒットを重ねる。中でも「てなもんや三度笠」は、64・8%という最高視聴率を獲得した。その後の「花王名人劇場」の制作・演出で「漫才ブームの仕掛け人」と言われる人である。大村崑と佐々十郎のお笑い芸について、澤田隆治は次のように言う。

澤田 終戦後、日本の映画界は悲しい映画ばかり撮っていました。僕はそういうのは苦手だから、コメディイバっかり見てましたね。アメリカ

のハリウッドからお笑いコンビ、アボットとコストロとかが入ってきて、上映される。それを佐々十郎と一緒に見に行った。アボットとコストロも、凸凹コンビでね、片方が幽霊を見て引つ込むと相手には幽霊が出ないとかね。片方が意地悪するんやけど相手には間が抜けて、おんなじことしてもリアクションが正反対なので笑いが起こるとかね。アメリカ映画はよく参考にさせてもらいました。佐々やん（Ⅱ佐々十郎）と崑ちゃん（Ⅱ大村崑）が北野劇場でやっていたお笑いというのもそういうギャグでした。だから、アボットとコストロも漫才のボケとツッコミ。これが基本でしたね。

OTVのお笑い番組の特徴は次のように言える。1、大阪には、上方漫才・落語、文楽のチャリ（滑稽なシーン）、松竹家庭劇、吉本興業など、笑いの芸の伝統があること。

2、その伝統に軽演劇のスタイルを取り入れるなど、テレビ向きに表現しようと、タレント、プロデューサー、作家らが努力したこと。秋田実のように戦前からラジオのお笑い番組に携わっていた作家もいた。

3、低予算ということもあって、素人の参加を進め、公開番組で、みんな楽しんでもらう姿勢があったこと。客の反応によってコメディアンは活気づく。また、素人からお笑いタレントが続々と登場した。

こうして、面白くて親しみを感じる、関西のお笑い番組の基礎がつけられた。（敬称略、続く）

調査会だより

◎2017年度出版補助記念パーティー

新聞通信調査会
が助成する出版事
業の記念パーティ
ーが3月29日夕、
東京・日比谷公園
のレストランで行
われました。2017
年度の支援事業の対象となったのは「松方三
郎とその時代」(著者・田邊純氏)、「NPO メ
ディアが切り開くジャーナリズム～『パナマ
文書』報道の真相」(同・立岩陽一郎氏)で、
田邊氏、立岩氏らの他、両氏の関係者、松方
家の方々、当調査会関係者が集まり、歓談し
ました。



3月29日、パーティー会場
で左が田邊氏、右が立岩氏。

同調査会の出版
支援事業は2015年
度から始まったも
ので、毎年、公益
事業としてメディ
ア関係の調査・研
究成果の出版を助成しています。筆者の経済
的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全
国の大学や公立図書館などに寄贈し、筆者に
も50部提供。



2018年度の出版助成事業の募集要項は右上
の通り。

定価150円 1年分1,500円(送料とも)

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011 東京都千代田区千代田 2-2-1
日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081(代) FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

(通信欄に購読開始月も記入してください)

◇ゆうちょ銀行 ○一九 店 当座 0073467

◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

(振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番
号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください)

印刷所 株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2018

◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として
すでに完成されたものに限ります。

◇応募期間▶2018年4月1日～7月31日

◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専
門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。

◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会

電話 03-3593-1084

e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp

HP URL http://www.chosakai.gr.jp

◎ジャーナリストの佐藤成文氏が講演

5月18日(金)午後1時半から、千代田区
内幸町2-2-1の日本プレスセンタービル
9階会見場で新聞通信調査会定例講演会を開
催。講師は米ロサンゼルス在住のジャーナリ
スト佐藤成文氏。演題は「見出しを“読む”
楽しさ—英米紙誌 滲み出る教養/知性、そ
して遊び心」。

◎時事通信社編集委員 水本達也氏が講演

5月30日(水)午後1時半から、同プレス
センタービル9階会見場で新聞通信調査会定
例講演会を開催。講師は時事通信社外信部編
集委員でForbesJAPAN オフィシャルコラム
ニスト水本達也氏。演題は「トランプ vs 金
正恩=朝鮮半島情勢の行方」。

編集後記

▶今月号には講演録を三つ掲載しました。新聞
通信調査会70周年を記念する船橋洋一氏の特
別講演とボーン・上田国際記者賞を受賞した井
上智太郎、太田泰彦両氏の記念講演です。い
ずれも興味深く読ませる内容です。長くせず
コンパクトにまとめているので、読みやすくな
っているのではないかと思います。

▶モリカケ問題や財務省の書き換え疑惑・ス
キャンダル、防衛相の日報隠しなど行政をめ
ぐるさまざまな問題が噴出し、政権への支持率
が大きく低下、政治の先行きが読めなくなっ
てきました。一方、トランプ米政権は、高官の
解任が相次ぐなど相変わらずダッチロールの
様相です。先行き不透明な中で、冷静な分析・
論考をお届けしたいと考えています。

▶訃報です。当調査会の編集主任を3月末
で退任された西村好正さんが4月8日お亡くな
りになりました。仕事を続けながら1年半余り
闘病を余儀なくされていましたが、甲斐なく
帰らぬ人となりました。ご冥福をお祈りいた
します。(倉沢章夫)